

第1編 令和4年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和2年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和7年度までの経営戦略の改定を要請している。令和4年度末時点における経営戦略の策定・改定状況は、96.8%の事業で策定済となっており、このうち、25.9%の事業で改定済、59.2%の事業で令和7年度までに改定予定となっている。

イ 質を高めるための改定

経営戦略の改定に当たっては、より質の高い経営戦略となるよう、次の事項に留意する必要がある。

- 経営戦略において、経営の基本方針について記載の充実（具体的には、計画期間内における具体的な取組・目標等を記載すること。）を図ること。
- 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。
- 健全な経営を確保する上で必要な資金を確保するという観点から、水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、所有している資産の規模、経営環境や事業の種類等の実情に応じて、「経営戦略のひな形様式」に追加した原価計算表等を活用し、資産維持費を料金算定に適切に反映すること。
- 投資・財政計画に盛り込む事項
 - ・ 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
 - ・ 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
 - ・ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映

- ・ これらを反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」に基づき、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った取組を進めていくことが求められる。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

特に、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業については、「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和5年改定版）」（令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定）において重点分野に指定されており、基本的にはコンセッション事業（公共施設等運営事業）の活用を目指すこととなる。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られた。

このため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年

度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示している。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和4年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和4年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,781団体（企業団・一部事務組合のみに加入している6団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,714市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は63団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している4団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、9指定都市、36市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が経営している事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和4年度末における地方公営企業等の事業数は8,055事業（法適用企業4,760事業、法非適用企業3,295事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ53事業、0.7%減少（法適用企業77事業、1.6%増加、法非適用企業130事業、3.8%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,600事業で最も多く全体の44.7%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,781事業（全体の22.1%）、病院事業680事業（同8.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、介護サービス事業（12事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和4年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で31事業、工業用水道事業で4事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,202事業、下水道事業で1,069事業、次いで上水道事業で678事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

(単位：事業)

事業	年度								(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水道	3,661	2,334	2,152	1,882	1,856	1,794	1,787	1,781	22.1	△6	△0.3
うち上水道	1,991	1,425	1,358	1,338	1,321	1,320	1,317	1,313	16.3	△4	△0.3
うち簡易水道	1,670	909	794	544	535	474	470	468	5.8	△2	△0.4
工業用水道	147	149	152	156	155	154	151 (2)	151	1.9	-	-
交通	125	106	98	86	85	85	85	86	1.1	1	1.2
電気	115	120	63	100	98	99	97	99	1.2	2	2.1
ガス	68	36	30	26	25	22 (1)	21	21	0.3	-	-
病院	757	672	654	683 (1)	683 (1)	683	681	680	8.4	△1	△0.1
うち地方公営企業法適用	757	672	654	627 (1)	623 (1)	622	618	614	7.7	△4	△0.6
うち公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	56	60	61	63	66	0.8	3	4.8
下水道	4,669	3,699	3,637	3,628	3,617	3,606	3,605	3,600	44.7	△5	△0.1
港湾整備	123	106	101	97	97	95	94	93	1.2	△1	△1.1
市場	196	180	174	156	152 (1)	151 (1)	149 (1)	147	1.8	△2	△1.3
と畜場	111	79	73	55	53	50	44 (2)	43	0.5	△1	△2.3
観光施設	633	440	366	266	248	243 (1)	234 (1)	223	2.8	△11	△4.7
宅地造成	718	531	475	431	434 (1)	424	418	410 (1)	5.1	△8	△1.9
有料道路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-
駐車場	256	240	231	210	203	193 (1)	188	178	2.2	△10	△5.3
介護サービス	949	651	597	535	517	498	485	473 (3)	5.9	△12	△2.5
その他	38	32	37	52	58	67	68	69	0.9	1	1.5
合計	12,574	9,379	8,843	8,364 (2)	8,282 (3)	8,165 (5)	8,108 (6)	8,055 (4)	100.0	△53	△0.7

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

3. 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

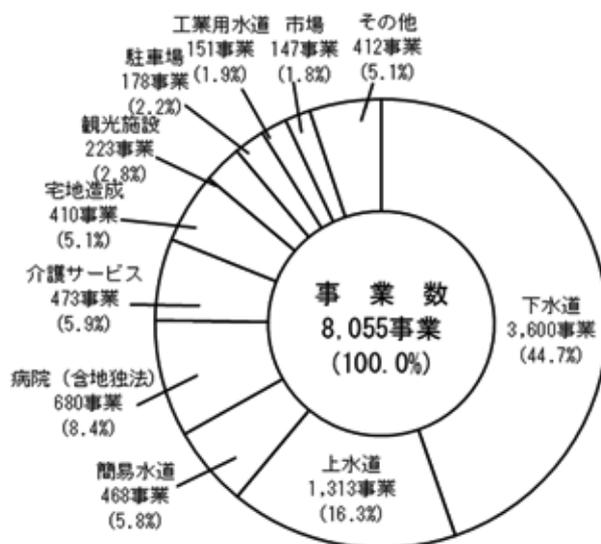
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

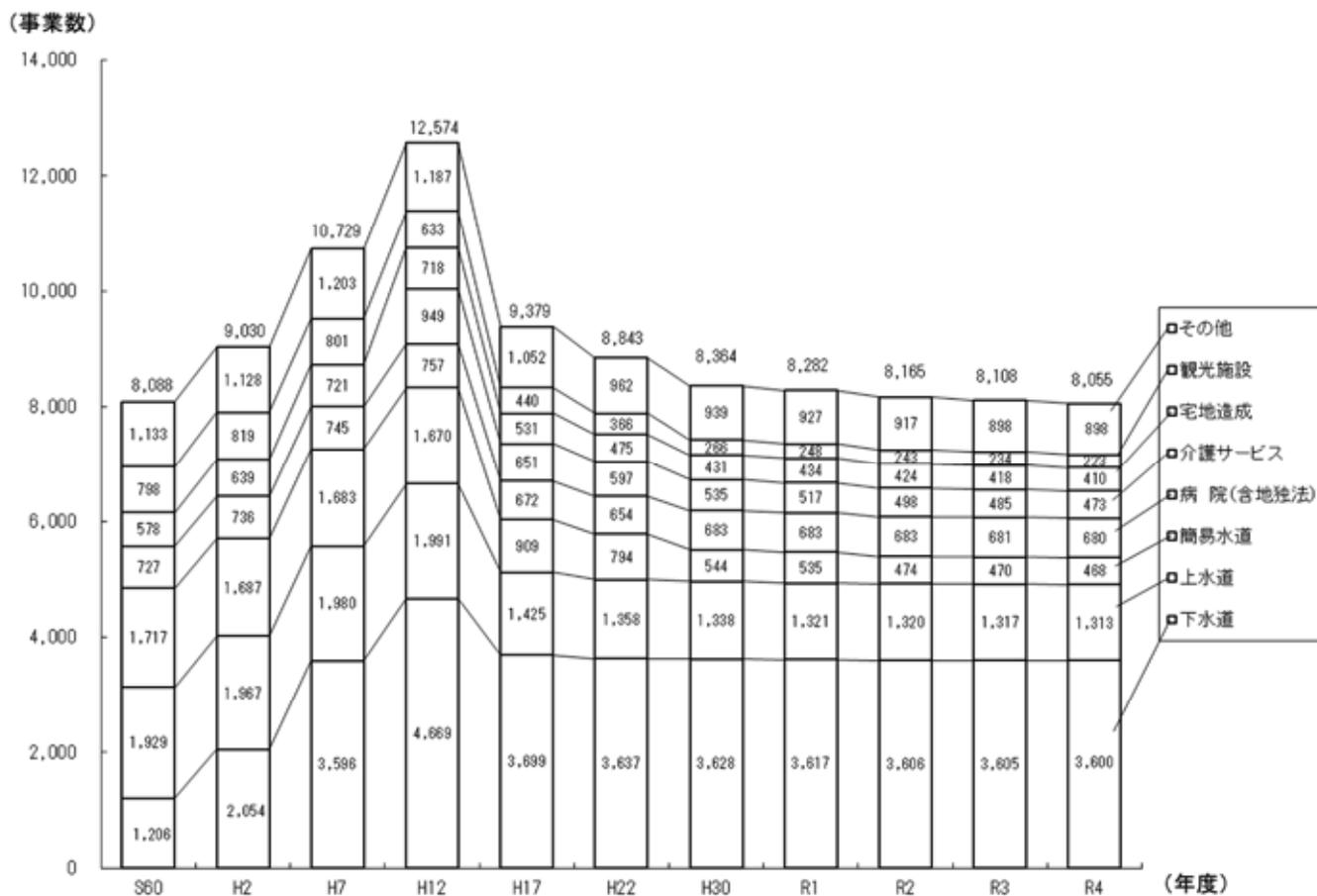
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		R3	R4 (a)	増減	R3	R4	増減	R3	R4 (b)	増減	
水道		1,419	1,430	11	368	351	△17	1,787	1,781	△6	80.3
うち	上水道	(2)						(2)			
		1,317	1,313	△4	-	-	-	1,317	1,313	△4	100.0
うち	簡易水道	(2)	(3)					(2)	(3)		
		102	117	15	368	351	△17	470	468	△2	25.0
						(1)		(1)			
工業用水道		151	151	-	-	-	-	151	151	-	100.0
		(2)	(2)					(2)	(2)		
交通		47	47	-	38	39	1	85	86	1	54.7
電気		31	31	-	66	68	2	97	99	2	31.3
					(1)	(1)		(1)	(1)		
ガス		21	21	-	-	-	-	21	21	-	100.0
病院		681	680	△1	-	-	-	681	680	△1	100.0
うち	地方公営企業法適用	618	614	△4	-	-	-	618	614	△4	100.0
	公営企業型地方独立行政法人	63	66	3	-	-	-	63	66	3	100.0
下水道		2,120	2,186	66	1,485	1,414	△71	3,605	3,600	△5	60.7
		(5)	(5)		(5)	(5)		(10)	(10)		
港湾整備		7	7	-	87	86	△1	94	93	△1	7.5
市場		14	14	-	135	133	△2	149	147	△2	9.5
と畜場		-	-	-	44	43	△1	44	43	△1	0.0
観光施設		32	33	1	202	190	△12	234	223	△11	14.8
					(1)	(1)		(1)	(1)		
宅地造成		44	43	△1	374	367	△7	418	410	△8	10.5
					(49)	(49)		(49)	(49)		
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	6	-	182	172	△10	188	178	△10	3.4
介護サービス		42	42	-	443	431	△12	485	473	△12	8.9
その他		68	69	1	-	-	-	68	69	1	100.0
合計		4,683	4,760	77	3,425	3,295	△130	8,108	8,055	△53	59.1
		(9)	(10)		(56)	(57)		(65)	(67)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成30年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

3. 業務の状況

令和4年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,742万3千 m^3 ／日、導送配水管78万2,101kmを有し、年間147億37百万 m^3 の配水を行っており、前年度（148億61百万 m^3 ）に比べ124百万 m^3 、0.8%減少している。また、1日平均配水量は、4,037万4千 m^3 ／日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、現在配水能力2,129万3千 m^3 ／日、導送配水管8,894kmを有し、年間41億31百万 m^3 の配水を行っており、前年度（42億6百万 m^3 ）に比べ75百万 m^3 、1.8%減少している。また、1日平均配水量は、1,132万6千 m^3 となっており、5,493の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,488両、営業路線433kmを有し、年間21億5百万人の輸送を行っており、前年度（18億73百万人）に比べ輸送人員は2億32百万人、12.4%増加している。また、1日平均輸送人員は、576万7千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,786両、営業路線6,572kmを有し、年間7億41百万人の輸送を行っており、前年度（6億90百万人）に比べ輸送人員は52百万人、7.5%増加している。また、1日平均輸送人員は、203万1千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、853病院、病床20万2,765床を有し、年間1億3,404万7千人（外来患者8,481万9千人、入院患者4,922万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,242万4千人）に比べ患者数は162万3千人、1.2%増加（外来患者は162万6千人の増加、入院患者は2千人の減少）している。また、1日平均入院・外来患者数は367千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,493千床）に対する割合は13.6%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,074万 m^3 ／日、下水管布設延長54万6,489kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は111億80百万 m^3 となっており、前年度（112億78百万 m^3 ）に比べ99百万 m^3 、0.9%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,332万人	1億2,281万人	99.6	令和3年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	41億33百万㎡	41億31百万㎡	99.9	令和5年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	210億54百万人	21億76百万人	10.3	令和4年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	38億15百万人	7億41百万人	19.4	令和4年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,347億46百万Wh	71億78百万kWh	0.9	令和5年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆6,844億43百万MJ	213億13百万MJ	1.3	令和5年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,493千床	203千床	13.6	令和4年10月1日現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,624万人	1億506万人	90.4	令和5年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

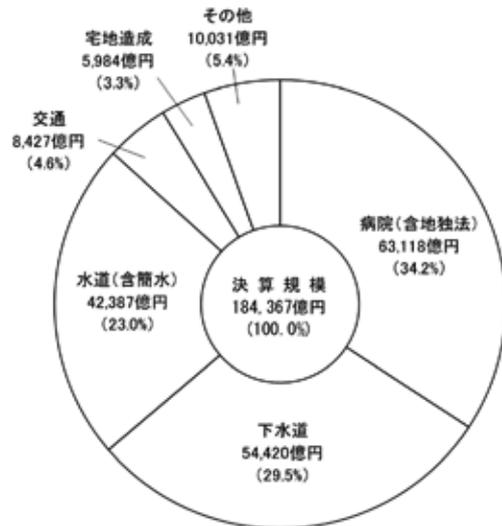
4. 決算規模

令和4年度の決算規模は18兆4,367億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度(17兆9,766億円)に比べ4,600億円、2.6%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は9事業あり、水道事業で2,171億円(対前年度比5.4%)の拡大と最も大きく、次いで病院事業で2,160億円(同3.5%)の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は7事業あり、下水道事業で573億円(同1.0%)の縮小と最も大きく、次いでその他事業で384億円(同63.4%)の縮小となっている。(第4表)

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が6兆3,118億円(全体の34.2%)で最も大きく、次いで下水道事業が5兆4,420億円(同29.5%)、水道事業が4兆2,387億円(同23.0%)、交通事業が8,427億円(同4.6%)、宅地造成事業が5,984億円(同3.3%)となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。(第3図)

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	決 算 規 模					(B) の 構 成 比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水	道	3,933,476	3,952,804	4,026,837	4,021,525	4,238,657	23.0	217,132	5.4
う	上水道	3,827,880	3,846,988	3,943,230	3,937,148	4,151,707	22.5	214,560	5.4
		ち	簡易水道	105,596	105,816	83,607	84,377	86,950	0.5
工	業用水道	174,637	188,596	186,873	190,435	217,391	1.2	26,956	14.2
交	通	1,271,310	919,723	895,629	869,409	842,735	4.6	△26,674	△3.1
電	気	126,611	131,162	134,439	122,286	141,597	0.8	19,310	15.8
ガ	ス	100,548	83,299	85,231	74,597	111,328	0.6	36,731	49.2
病	院	5,810,751	5,844,999	5,971,210	6,095,779	6,311,800	34.2	216,021	3.5
う	地方公営企業法適用	4,655,759	4,630,917	4,707,418	4,715,714	4,650,920	25.2	△64,795	△1.4
		ち	公営企業型地方独立行政法人	1,154,993	1,214,082	1,263,792	1,380,065	1,660,880	9.0
下	水道	5,395,809	5,434,545	5,551,682	5,499,296	5,442,010	29.5	△57,286	△1.0
港	湾整備	193,218	193,146	181,459	184,228	172,307	0.9	△11,921	△6.5
市	場	180,161	123,836	188,040	132,295	149,842	0.8	17,547	13.3
と	畜場	21,888	21,475	21,564	19,931	20,263	0.1	332	1.7
観	光施設	43,297	37,145	35,683	33,454	31,613	0.2	△1,841	△5.5
宅	地造成	659,510	663,660	622,779	542,021	598,381	3.2	56,361	10.4
有	料道路	72	59	68	75	67	0.0	△8	△10.6
駐	車場	40,012	32,746	30,837	27,042	26,507	0.1	△535	△2.0
介	護サービス	112,141	117,871	115,494	103,677	110,004	0.6	6,327	6.1
そ	の他	71,181	56,980	27,304	60,590	22,177	0.1	△38,413	△63.4
計		18,134,624	17,802,047	18,075,131	17,976,640	18,436,679	100.0	460,038	2.6

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 2. 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 3. 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,973事業（事業数全体の87.2%）で、前年度（7,105事業）に比べ132事業、1.9%減少しており、黒字額は9,534億円で、前年度（11,602億円）に比べ2,068億円、17.8%減少している。また、赤字事業は1,019事業（事業数全体の12.8%）で、前年度（944事業）に比べ75事業、7.9%増加しており、赤字額は1,408億円で、前年度（1,410億円）に比べ2億円、0.1%減少している。

公営企業等全体の総収支は、8,126億円の黒字で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度（10,192億円の黒字）に比べ2,066億円、20.3%減少している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は5事業あり、交通事業で442億円（対前年度比119.1%）の増加と最も大きく、次いでガス事業で74億円（同102.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は10事業あり、病院事業で1,299億円（同39.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で705億円（同21.2%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、市場事業（同95.9%）、電気事業（同93.9%）、駐車場整備事業（同93.8%）、宅地造成事業（同93.6%）、港湾整備事業（同92.5%）であり、最も割合が低いのは、その他事業（同52.2%）となっている。（第5表－3）

第5表-1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	R3			R4			増減額		
		(A)			(B)			(B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	3,805 (81.4%)	3,300 (97.9%)	7,105 (88.3%)	3,799 (80.0%)	3,174 (97.9%)	6,973 (87.2%)	△6	△126	△132	
黒字額	10,760	842	11,602	8,679	855	9,534	△2,080	13	△2,068	
赤字事業数	872 (18.6%)	72 (2.1%)	944 (11.7%)	951 (20.0%)	68 (2.1%)	1,019 (12.8%)	79	△4	75	
赤字額	1,288	121	1,410	1,302	106	1,408	14	△15	△2	
総事業数	4,677	3,372	8,049	4,750	3,242	7,992	73	△130	△57	
収支	9,471	721	10,192	7,377	749	8,126	△2,094	28	△2,066	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R3年度	R4年度	増減額	R3年度	R4年度	増減額	R3年度	R4年度	増減額	
			(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	
水 (含 熱 水)	黒字	字	341,437	271,706	△69,731	2,620	3,336	717	344,057	275,042	△69,015	△20.1
	赤字	字(△)	11,690	13,197	1,517	68	4	△64	11,698	13,201	1,513	12.9
	収支	支	329,817	258,509	△71,308	2,552	3,332	780	332,369	261,841	△70,528	△21.2
工 業 用 水	黒字	字	24,552	18,310	△6,242	-	-	-	24,552	18,310	△6,242	△25.4
	赤字	字(△)	5,684	12,708	6,024	-	-	-	5,684	12,708	6,024	90.1
	収支	支	17,868	5,602	△12,266	-	-	-	17,868	5,602	△12,266	△68.6
交	黒字	字	3,317	17,574	14,257	646	492	△155	3,963	18,065	14,102	355.8
	赤字	字(△)	40,978	10,972	△30,006	49	-	△48	41,026	10,972	△30,053	△73.3
	収支	支	△37,661	5,602	44,263	399	492	△107	△37,062	7,093	44,155	119.1
電	黒字	字	22,218	23,455	1,237	1,013	885	△128	23,232	24,341	1,109	4.8
	赤字	字(△)	2,004	2,664	630	26	26	△0	2,060	2,690	630	30.6
	収支	支	20,184	20,791	607	988	860	△128	21,172	21,651	479	2.3
ガ	黒字	字	7,337	14,778	7,441	-	-	-	7,337	14,778	7,441	101.4
	赤字	字(△)	114	182	68	-	-	-	114	182	68	59.2
	収支	支	7,223	14,597	7,374	-	-	-	7,223	14,597	7,374	102.1
構 (含 地 造 法)	黒字	字	361,296	242,027	△119,269	-	-	-	361,296	242,027	△119,269	△33.0
	赤字	字(△)	31,724	42,389	10,665	-	-	-	31,724	42,389	10,665	33.6
	収支	支	329,571	199,638	△129,934	-	-	-	329,571	199,638	△129,934	△39.4
下 水	黒字	字	244,245	217,895	△26,350	7,121	11,004	3,883	251,366	228,899	△22,467	△8.9
	赤字	字(△)	18,197	24,527	6,330	436	196	△240	18,633	24,723	6,090	32.7
	収支	支	226,048	193,368	△32,679	6,684	10,807	4,123	232,732	204,176	△28,557	△12.3
港 湾 型	黒字	字	6,464	5,353	△1,111	15,058	13,827	△1,231	21,522	19,180	△2,342	△10.9
	赤字	字(△)	8	-	△8	537	1,225	688	545	1,225	680	124.8
	収支	支	6,456	5,353	△1,103	14,521	12,602	△1,919	20,977	17,956	△3,022	△14.4
市	黒字	字	305	457	152	4,102	4,225	123	4,407	4,682	276	6.3
	赤字	字(△)	11,945	19,623	7,678	46	97	51	11,992	19,720	7,728	64.4
	収支	支	△11,541	△19,166	△7,525	4,056	4,128	72	△7,585	△15,038	△7,453	△98.2
と 畜	黒字	字	-	-	-	565	317	△249	565	317	△249	△44.0
	赤字	字(△)	3	-	△3	-	-	-	3	-	△3	△63.7
	収支	支	△3	△3	△3	565	317	△249	562	317	△245	△43.7
観 光 施 設	黒字	字	375	756	381	3,701	3,593	△108	4,076	4,349	273	6.7
	赤字	字(△)	1,064	348	△716	396	372	△24	1,460	920	△540	△36.6
	収支	支	△689	207	897	3,305	3,221	△84	3,616	3,469	147	30.6
宅 地 産 成	黒字	字	62,755	53,132	△9,623	38,432	39,782	1,350	101,187	92,914	△8,274	△8.2
	赤字	字(△)	2,636	2,009	△627	7,201	5,528	△1,674	9,837	7,537	△2,301	△23.4
	収支	支	60,119	51,123	△8,996	31,231	34,254	3,024	91,350	85,377	△5,973	△6.6
有 料 道 路	黒字	字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車	黒字	字	140	207	67	6,618	4,032	△2,587	6,758	4,238	△2,520	△37.3
	赤字	字(△)	71	15	△56	3,236	2,996	△240	3,307	3,010	△297	△9.0
	収支	支	69	192	123	3,382	1,036	△2,346	3,451	1,228	△2,223	△64.4
介 護 サ ー ビ ス	黒字	字	304	186	△118	4,343	4,003	△340	4,648	4,189	△459	△9.9
	赤字	字(△)	803	850	47	126	147	11	940	997	58	6.1
	収支	支	△499	△663	△165	4,207	3,856	△351	3,708	3,192	△516	△12.9
そ の 他	黒字	字	1,227	2,104	877	-	-	-	1,227	2,104	877	71.6
	赤字	字(△)	963	519	△444	-	-	-	963	519	△444	△46.6
	収支	支	274	1,585	1,312	-	-	-	274	1,585	1,312	478.9
合 計	黒字	字	1,075,972	867,940	△208,032	84,220	85,496	1,275	1,160,193	953,436	△206,757	△17.8
	赤字	字(△)	128,526	130,203	1,377	12,130	10,590	△1,540	140,956	140,793	△163	△0.1
	収支	支	947,147	737,737	△209,409	72,090	74,906	2,816	1,019,237	812,643	△206,594	△20.2

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		H30		R1		R2		R3		R4		増減 (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
	黒字	赤字	数	(%)										
水道 (含簡水道)	黒字	赤字	1,707	(90.8%)	1,685	(90.9%)	1,587	(88.6%)	1,605	(89.9%)	1,559	(87.7%)	△46	△2.9
	黒字	赤字	172	(9.2%)	168	(9.1%)	204	(11.4%)	180	(10.1%)	218	(12.3%)	38	21.1
工業用水	黒字	赤字	130	(84.4%)	128	(83.7%)	133	(87.5%)	132	(87.4%)	124	(83.2%)	△8	△6.1
	黒字	赤字	24	(15.6%)	25	(16.3%)	19	(12.5%)	19	(12.6%)	25	(16.8%)	6	31.6
交通	黒字	赤字	62	(72.1%)	57	(67.1%)	43	(50.6%)	50	(58.8%)	62	(72.1%)	12	24.0
	黒字	赤字	24	(27.9%)	28	(32.9%)	42	(49.4%)	35	(41.2%)	24	(27.9%)	△11	△31.4
電気	黒字	赤字	91	(93.8%)	91	(94.8%)	92	(94.8%)	92	(95.8%)	92	(93.9%)	-	-
	黒字	赤字	6	(6.2%)	5	(5.2%)	5	(5.2%)	4	(4.2%)	6	(6.1%)	2	50.0
ガス	黒字	赤字	23	(88.5%)	20	(80.0%)	19	(82.6%)	17	(81.0%)	15	(71.4%)	△2	△11.8
	黒字	赤字	3	(11.5%)	5	(20.0%)	4	(17.4%)	4	(19.0%)	6	(28.6%)	2	50.0
病院 (含地独法)	黒字	赤字	307	(44.9%)	290	(42.4%)	431	(63.1%)	532	(78.1%)	501	(73.7%)	△31	△5.8
	黒字	赤字	376	(55.1%)	394	(57.6%)	252	(36.9%)	149	(21.9%)	179	(26.3%)	30	20.1
下水道	黒字	赤字	3,343	(92.5%)	3,292	(91.3%)	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	3,169	(88.3%)	△15	△0.5
	黒字	赤字	273	(7.5%)	315	(8.7%)	432	(12.0%)	411	(11.4%)	421	(11.7%)	10	2.4
港湾整備	黒字	赤字	91	(93.8%)	92	(94.8%)	88	(92.6%)	87	(92.6%)	86	(92.5%)	△1	△1.1
	黒字	赤字	6	(6.2%)	5	(5.2%)	7	(7.4%)	7	(7.4%)	7	(7.5%)	-	-
市場	黒字	赤字	151	(96.8%)	147	(96.1%)	148	(97.4%)	144	(96.0%)	141	(95.9%)	△3	△2.1
	黒字	赤字	5	(3.2%)	6	(3.9%)	4	(2.6%)	6	(4.0%)	6	(4.1%)	-	-
と畜場	黒字	赤字	54	(100.0%)	52	(100.0%)	49	(100.0%)	45	(97.8%)	43	(100.0%)	△2	△4.4
	黒字	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	1	0	-	(0.0%)	△1	皆減
観光施設	黒字	赤字	240	(91.3%)	224	(90.7%)	218	(89.7%)	208	(88.9%)	202	(91.0%)	△6	△2.9
	黒字	赤字	23	(8.7%)	23	(9.3%)	25	(10.3%)	26	(11.1%)	20	(9.0%)	△6	△23.1
宅地造成	黒字	赤字	366	(92.9%)	350	(92.6%)	339	(91.6%)	342	(92.7%)	339	(93.6%)	△3	△0.9
	黒字	赤字	28	(7.1%)	28	(7.4%)	31	(8.4%)	27	(7.3%)	23	(6.4%)	△4	△14.8
有料道路	黒字	赤字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	黒字	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	-
駐車場整備	黒字	赤字	200	(95.2%)	193	(95.5%)	182	(93.8%)	176	(93.6%)	167	(93.8%)	△9	△5.1
	黒字	赤字	10	(4.8%)	9	(4.5%)	12	(6.2%)	12	(6.4%)	11	(6.2%)	△1	△8.3
介護サービス	黒字	赤字	502	(93.8%)	479	(92.6%)	466	(93.4%)	448	(92.4%)	436	(91.6%)	△12	△2.7
	黒字	赤字	33	(6.2%)	38	(7.4%)	33	(6.6%)	37	(7.6%)	40	(8.4%)	3	8.1
その他	黒字	赤字	28	(53.8%)	36	(62.1%)	39	(58.2%)	42	(61.8%)	36	(52.2%)	△6	△14.3
	黒字	赤字	24	(46.2%)	22	(37.9%)	28	(41.8%)	26	(38.2%)	33	(47.8%)	7	26.9
合計	黒字	赤字	7,296	(87.9%)	7,137	(87.0%)	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	6,973	(87.2%)	△132	△1.9
	黒字	赤字	1,007	(12.1%)	1,071	(13.0%)	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	1,019	(12.8%)	75	7.9

(注) () 書は、事業全体(建設中のものは除く。)に対する比率である。

6. 料金収入

令和4年度の料金収入は9兆6,076億円で、病院事業における患者数の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度(9兆4,320億円)に比べ1,756億円、1.9%増加している。(第6表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、病院事業で1,765億円(対前年度比4.3%)の増加と最も大きく、次いで交通事業で525億円(同12.6%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は7事業あり、下水道事業で99億円(同0.6%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で55億円(同2.6%)の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が4兆2,999億円(料金収入全体の44.7%)で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,097億円(同27.2%)、下水道事業が1兆5,128億円(同15.7%)、交通事業が4,705億円(同4.9%)、宅地造成事業が2,073億円(同2.2%)となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は64.7%(前年度64.3%)となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい事業は、港湾整備事業で83.1%(同83.1%)と最も大きく、次いで電気事業で82.3%(同92.6%)、水道事業で80.9%(同82.5%)となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)/(E)]
水 道 (含 簡 水)	2,640,649 (82.5%)	2,592,198 (81.0%)	△48,451	19,143 (74.0%)	17,476 (68.9%)	△1,667	2,659,792 (82.5%)	2,609,674 (80.9%)	△50,118	△1.9
工 商 用 水 道	124,792 (82.5%)	122,613 (74.1%)	△2,179	-	-	-	124,792 (82.5%)	122,613 (74.1%)	△2,179	△1.7
交 通	414,753 (77.2%)	466,651 (78.8%)	51,898	3,239 (32.1%)	3,550 (34.4%)	611	417,992 (76.3%)	470,501 (78.0%)	52,509	12.6
電 気	86,944 (92.2%)	89,233 (81.5%)	2,289	5,744 (96.1%)	5,916 (95.5%)	171	92,688 (92.6%)	95,149 (82.3%)	2,461	2.7
ガ ス	59,344 (85.3%)	68,364 (63.2%)	9,019	-	-	-	59,344 (85.3%)	68,364 (63.2%)	9,019	15.2
病 院 (官 地 法)	4,123,405 (70.6%)	4,299,928 (73.1%)	176,522	-	-	-	4,123,405 (70.6%)	4,299,928 (73.1%)	176,522	4.3
下 水 道	1,457,199 (36.9%)	1,453,709 (36.8%)	△3,489	65,446 (35.8%)	59,089 (34.2%)	△6,377	1,522,645 (36.9%)	1,512,778 (36.7%)	△9,867	△0.6
港 湾 整 備	18,818 (93.9%)	19,016 (93.3%)	198	47,047 (79.4%)	47,089 (79.6%)	622	65,865 (83.1%)	66,685 (83.1%)	820	1.2
市 場	19,446 (57.9%)	19,993 (56.5%)	547	25,114 (55.0%)	25,541 (51.0%)	427	44,555 (56.2%)	45,533 (53.4%)	979	2.2
と 畜 場	-	-	-	5,410 (35.4%)	5,482 (34.4%)	72	5,410 (35.4%)	5,482 (34.4%)	72	1.3
観 光 施 設	4,323 (72.9%)	5,513 (76.7%)	1,190	7,390 (43.7%)	9,130 (50.3%)	1,740	11,713 (31.3%)	14,643 (57.8%)	2,930	25.0
宅 地 造 成	133,688 (77.5%)	119,654 (72.4%)	△14,033	79,080 (74.3%)	87,626 (70.8%)	8,546	212,768 (76.4%)	207,261 (71.7%)	△5,507	△2.6
育 科 道 路	-	-	-	35 (46.7%)	22 (33.2%)	△13	35 (46.7%)	22 (33.2%)	△13	△36.5
駐 車 場	286 (50.0%)	358 (56.0%)	72	12,793 (61.8%)	13,815 (69.3%)	1,023	13,079 (61.5%)	14,173 (68.9%)	1,095	8.4
介 護 サ ー ビ ス	11,823 (87.5%)	11,737 (84.7%)	△86	54,822 (73.1%)	52,317 (72.2%)	△2,505	66,645 (75.3%)	64,053 (74.2%)	△2,591	△3.9
そ の 他	11,266 (68.8%)	10,709 (62.6%)	△557	-	-	-	11,266 (68.8%)	10,709 (62.6%)	△557	△4.9
合 計	9,106,731 (64.6%)	9,279,636 (65.0%)	172,905	325,262 (57.7%)	327,913 (57.0%)	2,650	9,431,993 (64.2%)	9,607,569 (64.7%)	175,575	1.9

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

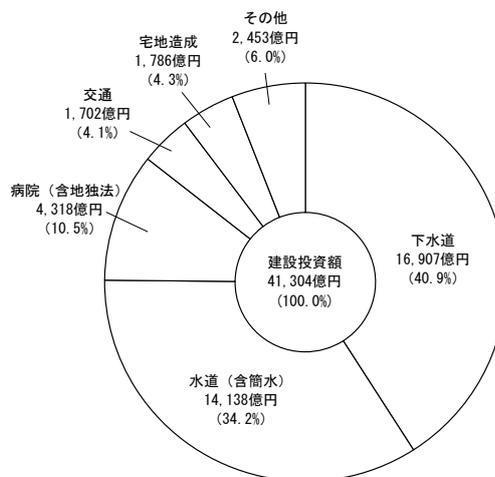
第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況

(1) 建設投資

令和4年度の建設投資額は4兆1,304億円で、水道事業における更新費・修繕費の増加等により、前年度（4兆293億円）に比べ1,011億円、2.5%の増加となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は9事業あり、水道事業で1,007億円（対前年度比7.7%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で255億円（同16.6%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は6事業あり、下水道事業で447億円（同2.6%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で98億円（同5.4%）の減少となっている。（第7表）

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,907億円（全体の40.9%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆4,138億円（同34.2%）、病院事業が4,318億円（同10.5%）、交通事業が1,702億円（同4.1%）、宅地造成事業が1,786億円（同4.3%）となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。（第4図-1）



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	建設投資額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水	道	1,228,980	1,248,396	1,303,254	1,313,188	1,413,838	34.2	100,650	7.7
うち	上水道	1,190,155	1,207,298	1,271,061	1,281,151	1,381,204	33.4	100,053	7.8
	簡易水道	38,825	41,098	32,193	32,036	32,634	0.8	597	1.9
工業用水	道	51,111	64,985	63,209	61,836	66,514	1.6	4,678	7.6
交通		126,148	155,584	174,884	179,956	170,151	4.1	△9,804	△5.4
電気		25,116	35,896	45,024	33,247	40,111	1.0	6,864	20.6
ガス		10,193	11,130	9,754	9,002	7,027	0.2	△1,975	△21.9
病院		441,921	391,717	418,716	409,535	431,761	10.5	22,226	5.4
うち	地方公営企業法適用	369,737	334,807	333,050	319,834	307,849	7.5	△11,985	△3.7
	公営企業型地方独立行政法人	72,185	56,910	85,666	89,701	123,912	3.0	34,211	38.1
下水道		1,565,633	1,622,000	1,727,815	1,735,430	1,690,742	40.9	△44,688	△2.6
港湾整備		53,166	67,625	75,212	73,395	65,166	1.6	△8,229	△11.2
市場		36,299	26,787	38,597	43,346	40,633	1.0	△2,713	△6.3
と畜場		2,488	2,714	3,492	2,207	2,214	0.1	7	0.3
観光施設		7,772	7,033	8,600	5,291	4,937	0.1	△354	△6.7
宅地造成		171,401	175,480	155,944	153,097	178,562	4.3	25,465	16.6
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		2,559	1,419	4,907	1,761	2,025	-	265	15.0
介護サービス		7,776	6,734	12,268	5,818	13,752	0.3	7,934	136.4
その他		1,211	2,099	1,445	2,163	2,928	0.1	766	35.4
計		3,731,776	3,819,602	4,043,120	4,029,272	4,130,364	100.0	101,091	2.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

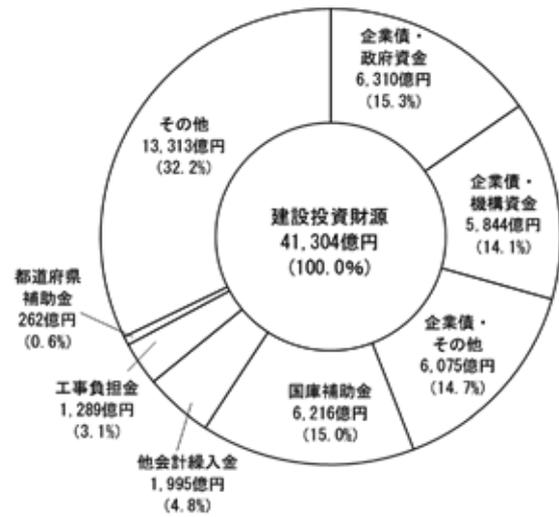
(2) 財 源

令和4年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆8,230億円（全体の44.1%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,216億円（同15.0%）、他会計繰入金1,995億円（同4.8%）となっている。（第4図-2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,752億円（建設投資財源に占める企業債の割合45.8%）で最も大きく、次いで水道事業が4,621億円（同32.7%）、病院事業が3,006億円（同69.6%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,310億円（企業債全体の34.6%）、地方公共団体金融機構資金が5,844億円（同32.1%）、その他（市中銀行資金等）が6,076億円（同33.3%）となっている。（第8表）

第4図-2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

項目	建設投資額	財源内訳								
		政府資金	企業債	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他		
事業	1,413,838	195,157	176,699	90,243	462,099	66,668	7,113	45,648	55,144	777,274
水	1,381,204	184,000	169,219	89,406	442,624	61,832	6,179	45,027	52,325	773,217
上水道	32,634	11,157	7,481	838	19,475	4,837	934	621	2,820	4,057
簡易水道	66,514	-	6,276	17,459	23,734	2,791	-	1,488	3,191	35,310
工業用水道	170,151	6,108	32,161	56,088	94,357	6,973	88	638	34,935	33,159
電気	40,111	-	3,489	9,050	12,540	142	16	64	-	27,350
ガス	7,027	-	860	839	1,699	18	-	340	0	4,970
病院	431,761	68,748	97,695	134,165	300,609	12,235	5,230	273	12,228	101,186
地歩公営企業法適用	307,849	68,640	76,016	86,576	231,233	11,337	4,339	267	9,225	51,448
公営企業型地方独立行政法人	123,912	108	21,680	47,589	69,376	898	891	6	3,003	49,738
下水道	1,690,742	346,985	253,025	175,146	775,156	527,424	6,225	68,213	64,308	249,358
港湾整備	65,166	13,634	1,938	26,263	41,835	497	-	10,442	133	12,260
市場	40,633	-	7,398	20,248	27,646	272	6,062	0	162	6,489
と畜場	2,214	-	226	1,495	1,721	116	13	-	237	127
観光施設	4,937	-	91	971	1,062	656	49	49	846	2,274
宅地造成	178,562	-	-	72,357	72,357	3,516	704	1,444	22,281	78,262
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	2,025	-	158	732	890	128	-	101	390	516
介護サービス	13,752	332	4,422	1,422	6,175	135	629	203	5,585	1,026
その他	2,928	-	3	1,071	1,074	9	79	10	42	1,713
計	4,130,364	630,963	584,442	607,550	1,822,955	621,581	26,208	128,914	199,484	1,331,272

(注) 1. [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。
 2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

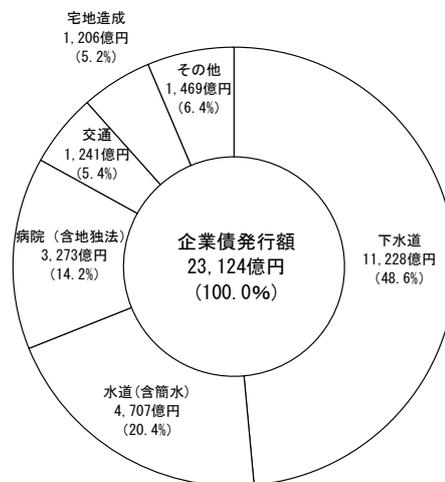
8. 企業債

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和4年度の発行額は2兆3,124億円で、前年度（2兆3,191億円）に比べ67億円、0.3%減少している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で374億円（対前年度比44.9%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で362億円（対前年度比8.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は7事業あり、下水道事業で606億円（同5.1%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で309億円（同93.0%）の減少となっている。（第9表）



企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,228億円（全体の48.6%）で最も大きく、次いで水道事業が4,707億円（同20.4%）、病院事業が3,273億円（同14.2%）、交通事業が1,241億円（同5.4%）、宅地造成事業が1,206億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。（第5図）

第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)			
水	道	370,998	385,334	417,213	434,467	470,684	20.4	36,218	8.3
う	上水道	348,765	360,737	398,294	414,744	449,913	19.5	35,169	8.5
		ち	簡易水道	22,233	24,597	18,920	19,722	20,771	0.9
工	業	17,535	21,779	25,058	22,043	23,744	1.0	1,701	7.7
交	通	107,415	132,514	166,042	149,100	124,069	5.4	△25,032	△16.8
電	気	8,992	16,505	15,405	12,447	15,309	0.7	2,862	23.0
ガ	ス	2,547	2,093	1,584	1,576	1,699	0.1	123	7.8
病	院	347,800	308,041	293,006	291,267	327,310	14.2	36,044	12.4
う	地方公営企業法適用	288,192	266,048	226,328	229,775	234,322	10.1	4,547	2.0
		ち	公営企業型地方独立行政法人	59,608	41,992	66,678	61,491	92,988	4.0
下	水	1,137,675	1,154,328	1,162,430	1,183,449	1,122,805	48.6	△60,644	△5.1
港	湾	70,900	70,702	61,748	66,008	60,677	2.6	△5,331	△8.1
市	場	26,683	20,253	26,630	34,433	32,161	1.4	△2,272	△6.6
と	畜	1,889	2,083	2,964	1,911	1,721	0.1	△190	△9.9
観	光	4,100	3,447	3,592	2,443	1,215	0.1	△1,228	△50.3
宅	地	108,078	128,769	114,112	83,219	120,621	5.2	37,402	44.9
有	料	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	1,293	582	2,935	773	916	0.0	144	18.6
介	護	2,820	2,110	4,316	2,691	7,147	0.3	4,455	165.6
そ	の	32,801	27,854	3,218	33,264	2,343	0.1	△30,921	△93.0
計		2,241,526	2,276,392	2,300,253	2,319,088	2,312,419	100.0	△6,670	△0.3

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

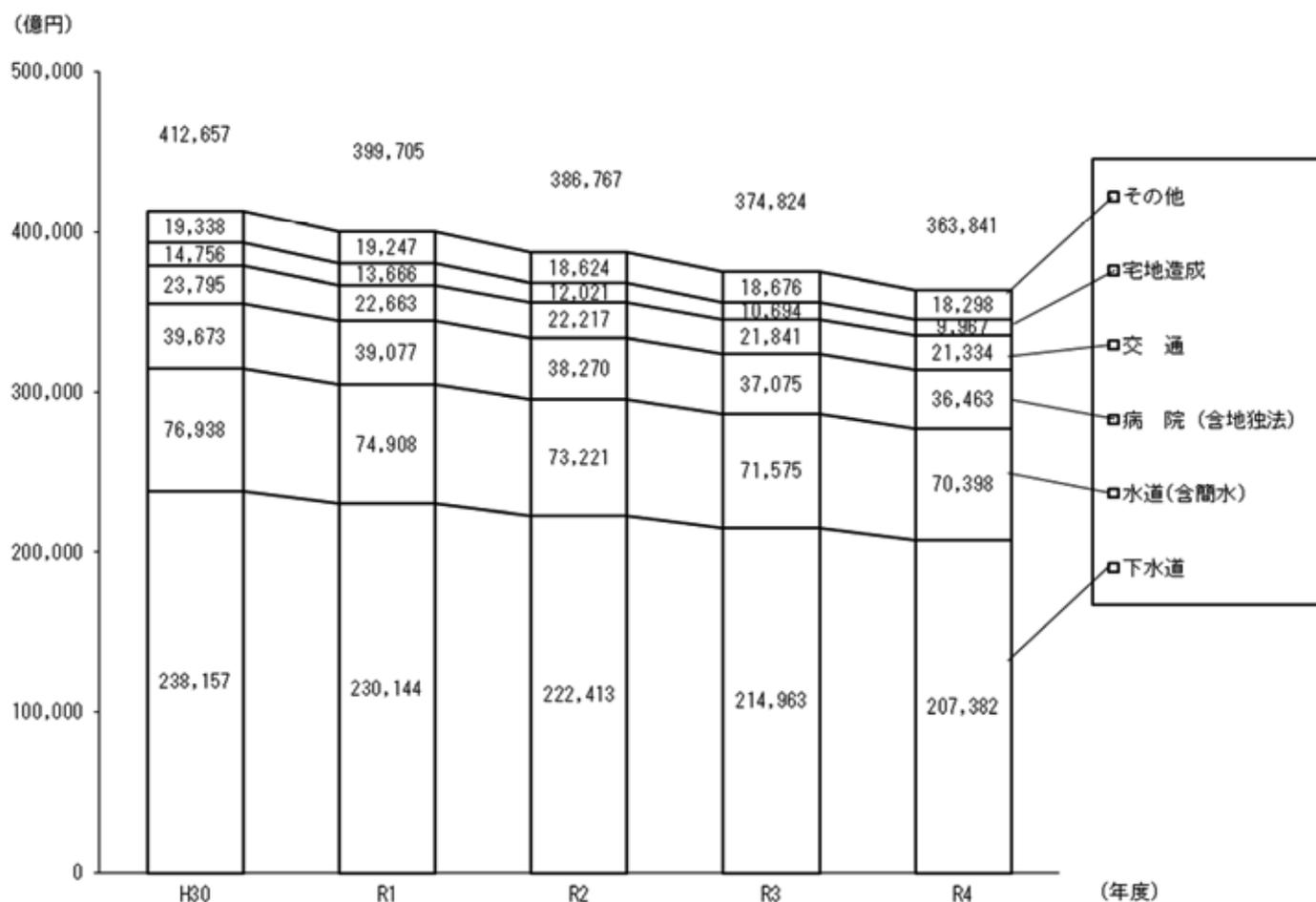
(2) 企業債現在高

令和4年度末における企業債現在高は36兆3,841億円で、前年度末（37兆4,824億円）に比べ1兆983億円、2.9%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で7,581億円（対前年度比3.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,177億円（同1.6%）の減少となっている。（第6図-1）

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が20兆7,382億円（全体の57.0%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆398億円（同19.3%）、病院事業が3兆6,463億円（同10.0%）、交通事業が2兆1,334億円（同5.9%）、宅地造成事業が9,967億円（同2.7%）となっており、これら5事業で全体の94.9%を占めている。

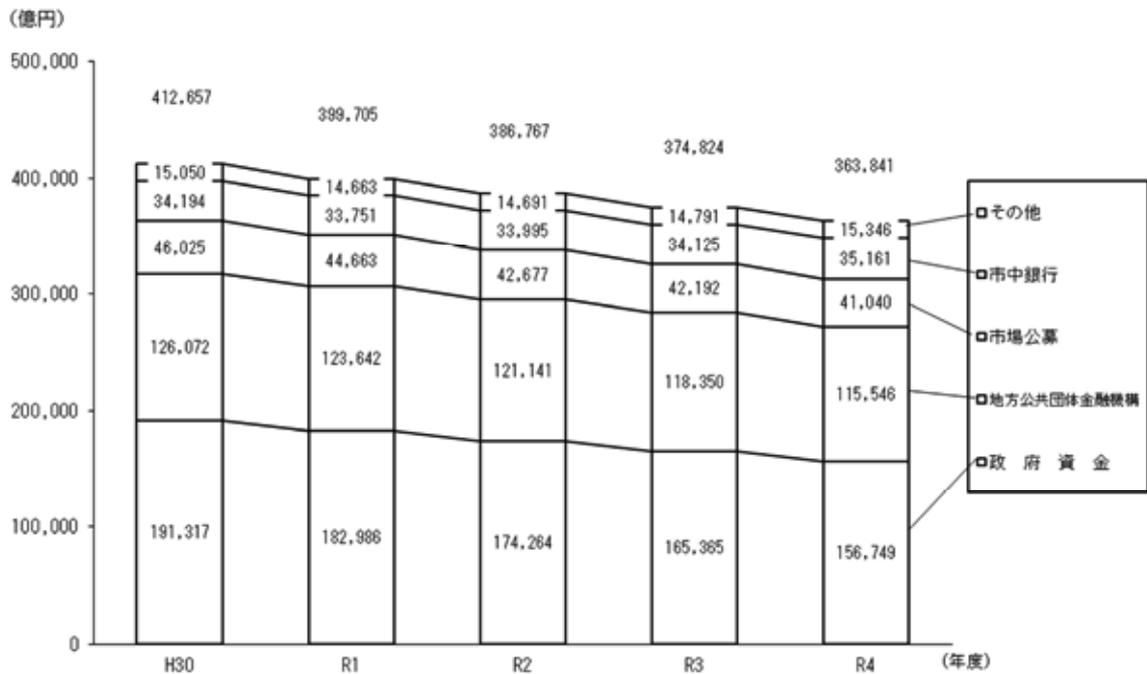
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が15兆6,749億円（全体の43.1%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆5,546億円（同31.8%）、市場公募が4兆1,040億円（同11.3%）等となっている。（第6図-2）

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



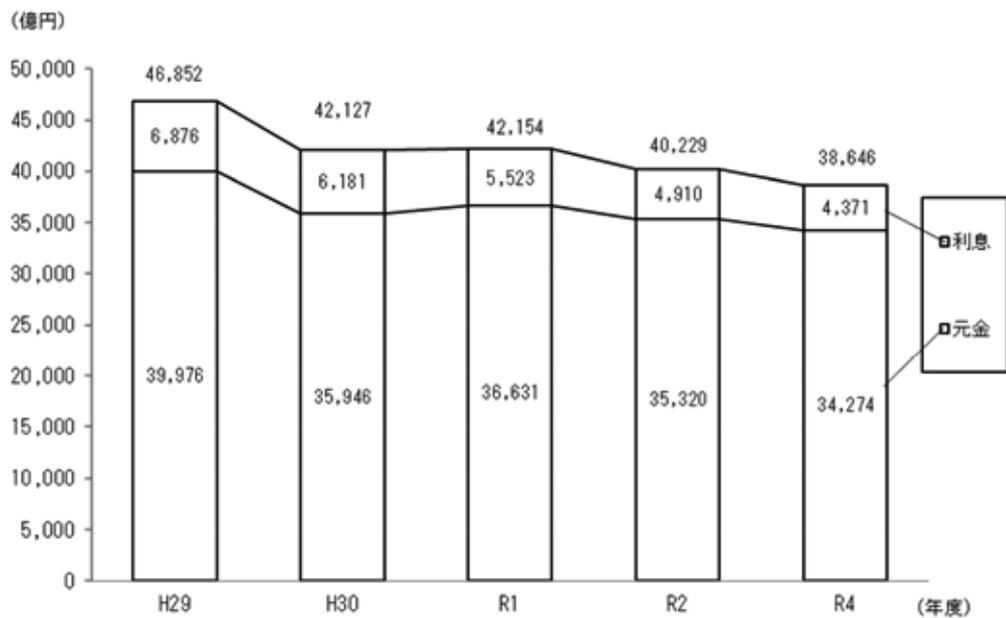
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和4年度における企業債の元利償還金は3兆8,646億円で、前年度(4兆229億円)に比べ1,583億円、3.9%減少している。

なお、元金償還(3兆4,274億円)は、前年度(3兆5,320億円)に比べ1,045億円、3.0%減少している。また、利払い(4,371億円)は、前年度(4,910億円)に比べ538億円、11.0%減少している。(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和4年度の繰入額は2兆9,258億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の増加等により、前年度（2兆8,397億円）に比べ862億円、3.0%増加している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆288億円（収益的収入に対する繰入金の割合15.2%）、資本的収入への繰入金が8,970億円（資本的収入に対する繰入金の割合21.8%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは356億円、1.8%増加し、資本的収入への繰入れは505億円、6.0%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は10事業であり、下水道事業で314億円（対前年度比2.0%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で306億円（同58.5%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は6事業あり、交通事業で41億円（同4.8%）の減少と最も大きく、次いで観光施設事業で21億円（同18.5%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,065億円（全体の54.9%）で最も大きく、次いで病院事業が8,504億円（同29.1%）、水道事業が2,073億円（同7.1%）、宅地造成事業が828億円（同2.8%）となっている。

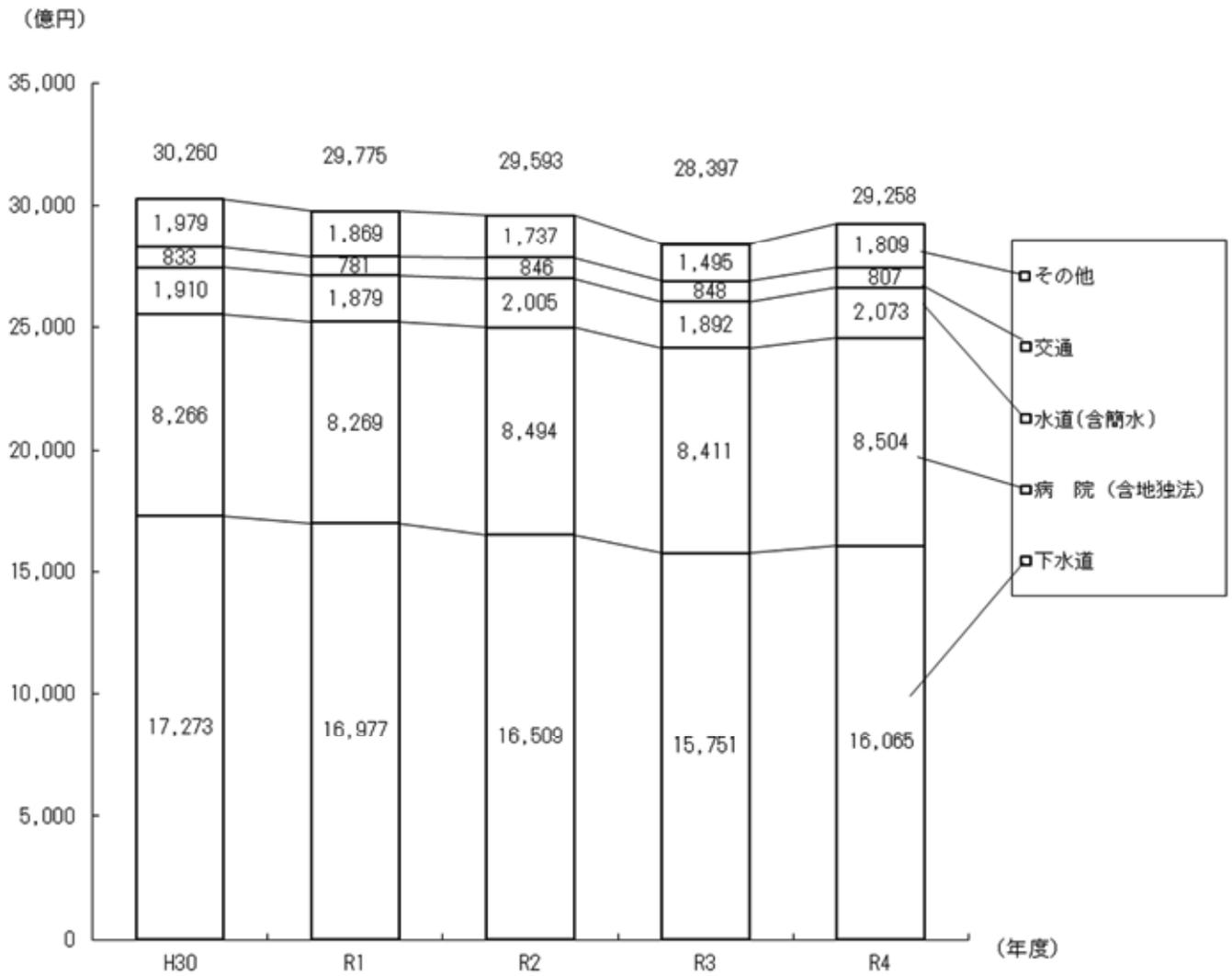
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が66.8%で最も大きく、次いでと畜場事業（61.4%）、下水道事業（29.0%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場事業が64.7%で最も大きく、次いで介護サービス事業（46.8%）、観光施設事業（46.4%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金			繰 入 金		増減額		繰 入 率		繰 入 率	
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	R3 (H)	R4 (I)	R3 (J)	R4 (K)
事業														
水	70,777	81,945	11,166	118,416	125,311	6,895	189,193	207,254	18,061	9.5	2.2	2.5	16.4	16.4
うち 上水道	59,889	69,986	10,096	100,933	107,593	6,660	160,822	177,579	16,757	10.4	1.9	2.2	15.0	15.0
ち 調整水道	10,888	11,959	1,070	17,483	17,717	234	28,371	29,675	1,304	4.6	24.5	26.0	38.7	37.4
工業用水	2,537	2,464	△74	7,870	8,128	257	10,408	10,591	184	1.8	1.7	1.5	19.3	17.6
交通	35,955	32,732	△3,223	48,583	48,900	△382	84,836	80,733	△4,103	△4.8	6.6	5.4	21.8	23.9
電	191	90	△111	22	16	△6	123	105	△18	△14.4	0.1	0.1	0.1	0.1
ガス	220	156	△64	35	39	4	254	245	△9	△3.6	0.3	0.1	1.1	3.1
病	638,413	653,779	15,366	302,640	196,626	△105,914	841,063	850,408	9,345	1.1	10.9	11.1	34.3	32.4
うち 地方公営企業債運用	508,209	481,208	△27,001	189,760	180,583	△9,177	696,970	661,788	△35,182	△5.0	11.2	11.0	38.2	37.3
ち 公営企業型地方独立行政法人	130,203	172,571	42,367	13,880	16,043	2,163	144,093	188,619	44,526	30.9	9.9	11.4	14.3	13.0
下水道	1,195,510	1,195,950	440	388,567	410,512	21,944	1,875,077	1,606,461	31,384	2.0	28.7	29.0	17.1	15.9
港湾整備	2,275	2,383	108	8,982	8,443	△539	11,257	10,826	△431	△3.8	2.9	3.0	8.3	9.7
市	13,432	14,595	1,163	9,423	8,411	△1,012	22,555	23,096	541	0.7	17.0	17.1	18.6	17.7
と畜場	5,449	9,794	4,345	1,788	1,571	△217	10,234	11,365	1,130	11.0	55.2	61.4	35.1	41.1
観光施設	7,608	6,672	△937	3,942	2,741	△1,201	11,550	9,413	△2,137	△18.5	33.3	26.3	44.8	46.4
宅地造成	6,680	8,339	1,659	45,582	74,492	28,910	82,262	82,830	568	0.7	2.4	2.9	24.2	30.3
有料道路	40	44	4	-	-	-	40	44	4	12.1	53.3	66.8	-	-
駐車場	1,094	890	△204	2,539	2,573	33	3,634	3,463	△171	△4.7	5.1	4.3	54.2	64.7
介護サービス	17,610	17,127	△483	7,345	9,517	2,172	24,955	26,644	1,689	6.8	19.9	19.8	55.7	46.8
その他	1,486	1,839	353	442	591	149	1,928	2,430	502	26.0	9.1	10.7	1.1	6.2
計	1,993,157	2,025,795	32,638	846,474	897,021	50,547	2,839,661	2,925,816	86,155	3.0	13.6	15.2	19.8	21.8

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計繰入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。
 4. 繰入額の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計線入金の推移



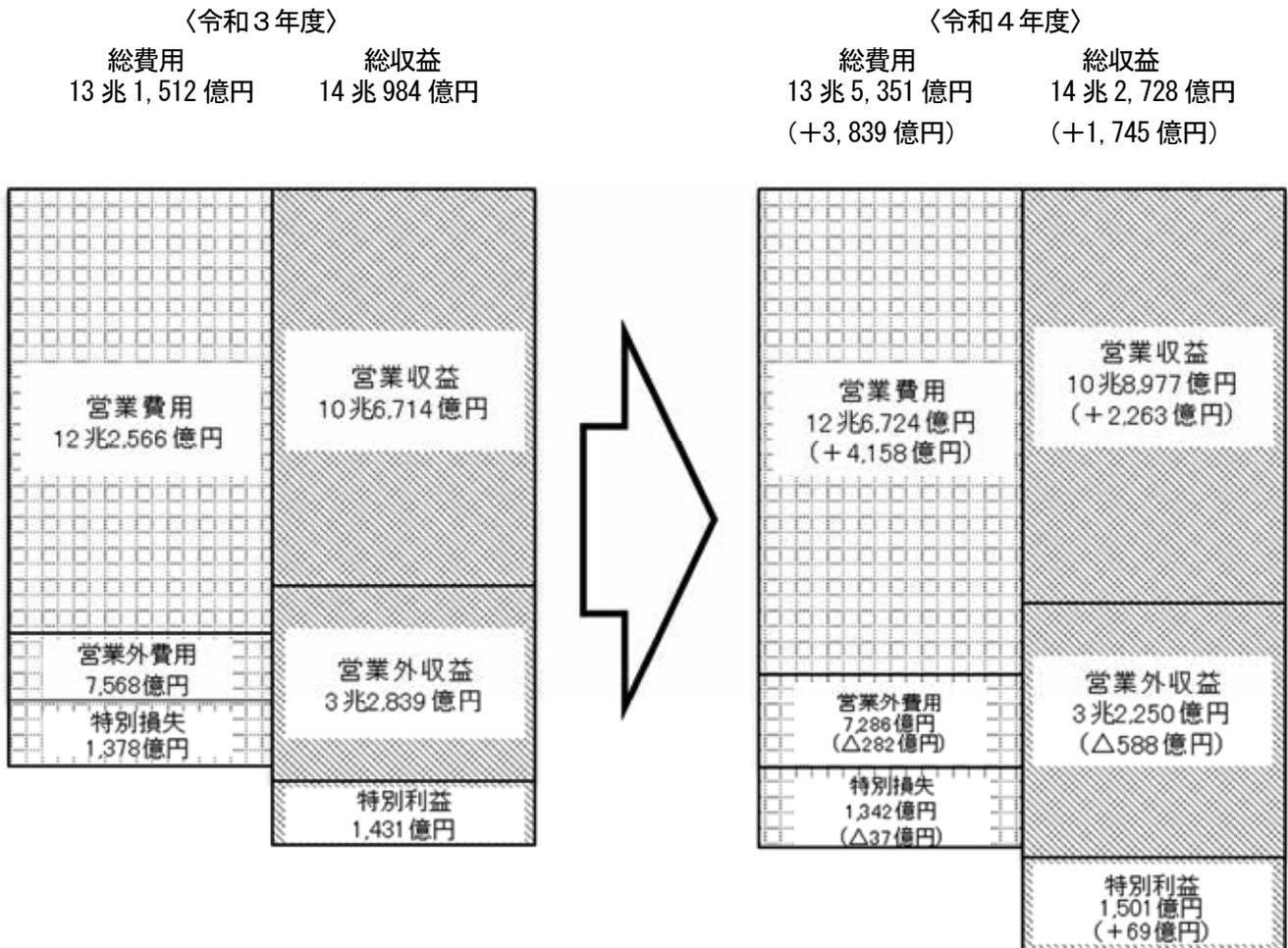
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書 (第8図)

物価高騰による営業費用の増加等により総費用が増加するとともに、料金収入の増加等により総収益も増加している。なお、令和3年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

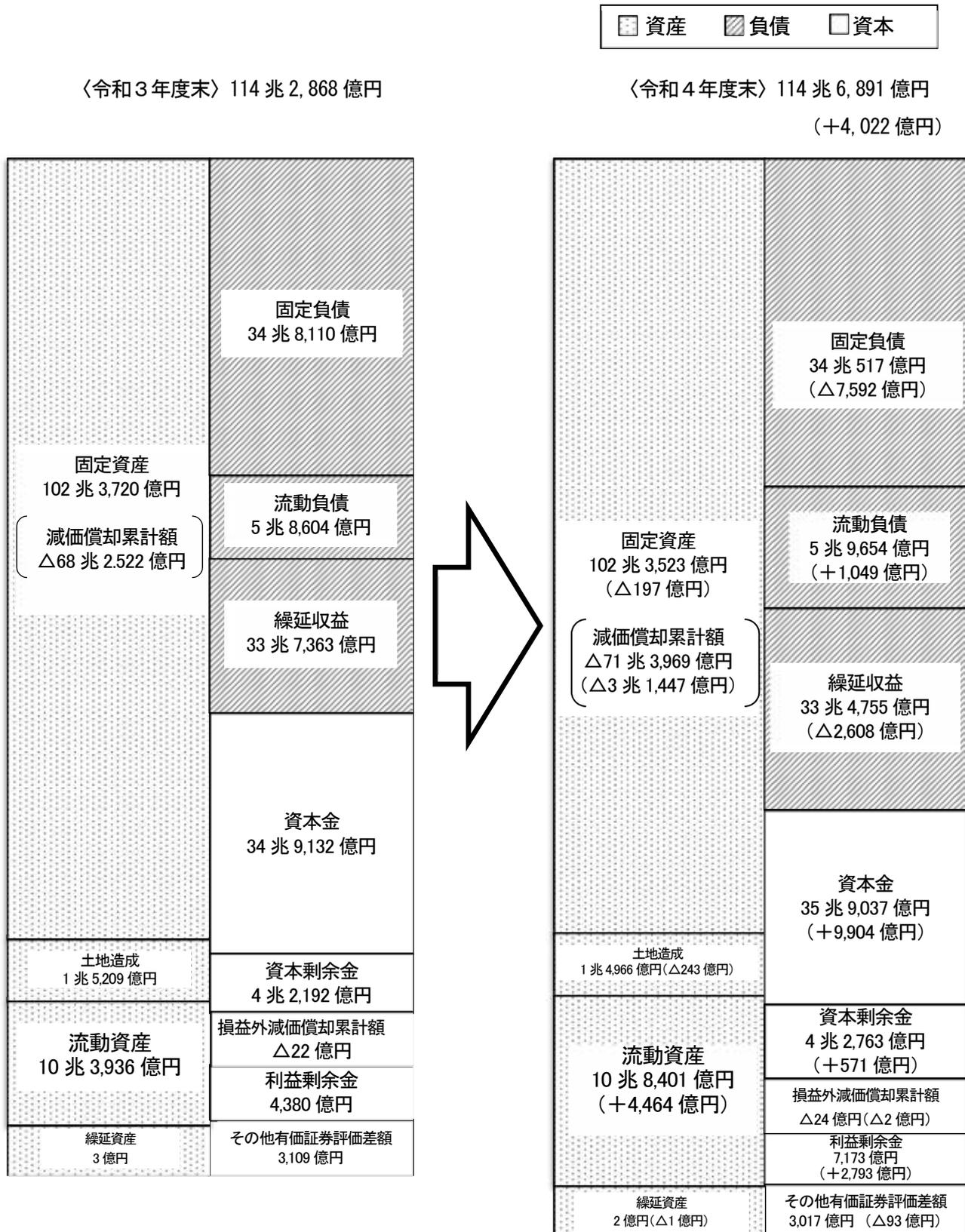
第8図 損益計算書



イ 貸借対照表（第9図）

料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が増加している。

第9図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

令和4年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,799事業（対前年度比6事業、0.2%減）で、建設中のものを除いた4,750事業の80.0%となっており、赤字事業は951事業（同79事業、9.1%増）で、同20.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆2,728億円で、前年度（14兆984億円）に比べ1,745億円、1.2%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆5,351億円で、前年度（13兆1,512億円）に比べ3,839億円、2.9%増加している。この結果、純損益は7,377億円の黒字となっており、前年度（9,471億円の黒字）に比べ2,094億円、22.1%減少している。また、総収支比率は105.5%と前年度に比べ1.7ポイント低下している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、交通事業ではその51.1%に当たる24事業（純損失110億円）、病院事業ではその26.3%に当たる179事業（同424億円）が赤字となっている。（第12表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,768事業（対前年度比3事業、0.1%減）で、経常損失を生じた事業数は982事業（同70事業、7.7%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は20.7%と前年度より1.3ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、工業用水道事業で85.2%（前年度88.1%）と最も大きく、次いで、水道事業で85.2%（同87.9%）、電気事業で80.6%（同90.3%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、交通事業で53.2%（同76.6%）と最も大きく、次いでガス事業で33.3%（同23.8%）、病院事業で26.5%（同22.6%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,216事業（対前年度比30事業減）、経常損失を生じたものが211事業（同40事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが500事業（同27事業減）、経常損失を生じたものが180事業（同26事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,743事業（同63事業増）、経常損失を生じたものが438事業（同3事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は14兆1,228億円で、前年度に比べ1,675億円（対前年度比1.2%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は13兆4,009億円で、3,876億円（同3.0%）増加している。なお、経常損益は7,218億円の黒字で、前年度（9,418億円の黒字）に比べ2,200億円（同23.4%）減少している。また、経常収支比率は105.4%と前年度に比べ1.8ポイント低下している。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		12,894,701	12,876,171	13,740,470	14,098,385	14,272,848	174,463	1.2
経常収益 (b)		12,305,523	12,751,186	13,576,980	13,955,243	14,122,759	167,517	1.2
営業収益 (c)		10,159,920	10,401,815	10,311,363	10,671,386	10,897,714	226,328	2.1
営業収益(受託工事収益を除く)		10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	10,873,595	227,598	2.1
経常収入		8,962,849	9,145,525	8,814,024	9,106,731	9,279,656	172,925	1.9
材料金収入		989,188	1,010,423	1,058,648	1,054,065	1,085,641	31,576	3.0
他会計負担金		588,255	616,613	809,320	760,352	774,114	13,762	1.8
他会計補助金		16,395	14,147	481,866	590,151	531,781	△58,370	△9.9
国庫補助金		15,316	15,486	44,697	49,396	51,900	2,504	5.1
都道府県補助金		1,086,438	1,228,631	1,549,952	1,548,858	1,549,169	311	0.0
長期前受金戻入		589,178	124,985	163,490	143,143	150,089	6,946	4.9
特別利益 (d)								
総費用 (e)		11,779,466	12,270,408	13,102,963	13,151,239	13,535,111	383,872	2.9
経常費用 (f)		11,656,752	12,164,086	12,940,902	13,013,394	13,400,949	387,554	3.0
営業費用 (g)		10,880,718	11,391,151	12,130,324	12,256,573	12,672,359	415,786	3.4
経常費用		3,065,239	3,121,811	3,280,897	3,289,226	3,365,163	75,937	2.3
職員給与		3,196,083	3,433,737	3,940,575	3,935,466	3,947,654	12,188	0.3
減価償却費		540,234	516,511	525,866	468,326	418,960	△49,366	△10.5
支払利息		122,714	106,322	162,061	137,844	134,162	△3,682	△2.7
特別損失 (g)								
経常損失 (b-f)		648,771	587,099	636,078	941,848	721,811	△220,038	△23.4
経常損失		816,440	766,065	820,451	1,055,753	834,512	△221,241	△21.0
経常損益 (h)		167,669	178,966	184,373	113,905	112,702	△1,203	△1.1
特別損益 (d-g)		466,465	18,664	1,429	5,298	15,927	10,628	200.6
純損益 (a-e)		1,115,236	605,763	637,507	947,147	737,737	△209,409	△22.1
純利益		1,299,307	798,674	841,525	1,075,972	867,940	△208,032	△19.3
純損失		184,071	192,911	204,018	128,826	130,203	1,377	1.1
累積欠損金 (i)		4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887	△137,359	△3.6
不良債務 (j)		133,026	136,566	123,356	111,305	114,024	2,719	2.4
経常収支比率 (b/f)		105.6	104.8	104.9	107.2	105.4	△1.8	-
総収支比率 (a/e)		109.5	104.9	104.9	107.2	105.5	△1.7	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (h/c)		1.7	1.7	1.8	1.1	1.0	△0.0	-
に対する累積欠損金比率 (i/c)		40.3	39.1	39.5	36.0	34.0	△2.0	-
割合不良債務比率 (j/c)		1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.0	-
総事業数 (k)		3,483	3,783	4,664	4,686	4,760	74	1.6
うち建設中 (l)		8	7	11	9	10	1	11.1
経常損失を生じた事業数 (m)		913	988	1,058	912	982	70	7.7
純損失を生じた事業数 (n)		919	968	1,031	872	951	79	9.1
累積欠損金を有する事業数 (o)		1,066	1,120	1,301	1,243	1,232	△11	△0.9
不良債務を有する事業数 (p)		170	200	227	213	204	△9	△4.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)								
経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))		26.3	26.2	22.7	19.5	20.7	174.5	-
純損失を生じた事業数 (n/(k-1))		26.4	25.6	22.2	18.6	20.0	1.3	-
累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))		30.7	29.7	28.0	26.6	25.9	△0.6	-
不良債務を有する事業数 (p/(k-1))		4.9	5.3	4.9	4.6	4.3	△0.3	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含雨水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	14,272,848	3,200,777	165,443	592,284	109,429	108,203	5,885,067	3,952,026	259,619
経常収益	(b)	14,122,759	3,177,552	144,579	589,466	95,051	82,995	5,843,955	3,932,194	256,966
営業収益	(c)	10,897,714	2,740,735	126,094	506,081	91,936	78,690	4,873,663	2,257,240	223,274
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,873,595	2,726,288	125,820	506,081	91,894	76,586	4,873,663	2,250,115	223,148
経常収入		9,279,656	2,592,198	122,613	466,651	89,233	68,364	4,299,928	1,453,709	186,960
経常収入のうち		1,085,641	15,083	38	1,091	-	-	521,480	547,949	-
経常収入のうち		774,114	60,477	2,423	29,536	53	156	129,552	541,583	10,334
経常収入のうち		531,781	40,448	171	5,529	2	2,448	473,455	9,431	296
経常収入のうち		51,900	3,307	73	1,122	-	-	46,521	765	112
経常収入のうち		1,549,169	264,840	13,284	36,502	1,506	1,098	135,346	1,090,684	5,908
特別利益	(d)	150,089	23,225	20,864	2,817	14,378	25,209	41,112	19,831	2,653
総費用	(e)	13,535,111	2,942,269	159,841	585,682	88,638	93,607	5,685,429	3,758,657	220,988
経常費用	(f)	13,400,949	2,929,142	128,554	585,184	74,376	75,833	5,650,813	3,745,921	211,127
営業費用	(g)	12,672,359	2,816,580	124,704	554,181	72,311	75,064	5,360,103	3,468,117	201,298
経常費用のうち		3,365,163	295,691	12,658	185,935	16,278	5,694	2,684,304	140,880	23,724
経常費用のうち		3,947,654	1,096,916	56,142	166,155	20,934	8,350	404,435	2,165,588	29,135
経常費用のうち		418,960	94,238	3,321	22,488	581	429	42,839	250,614	4,450
特別損失	(g)	134,162	13,127	31,287	499	14,262	17,774	34,616	12,736	9,861
経常損益	(b-f)	721,811	248,411	16,025	4,283	20,675	7,162	193,142	186,273	45,839
経常損益	(b-f)	834,512	261,953	17,267	16,803	23,514	7,838	233,766	210,801	62,571
経常損益	(b-f)	112,702	13,542	1,242	12,520	2,839	675	40,624	24,527	16,732
特別損益	(d-g)	15,927	10,098	△10,423	2,319	117	7,434	6,495	7,095	△7,208
純損益	(a-e)	737,737	258,509	5,602	6,602	20,791	14,597	199,638	193,368	38,632
純損益	(a-e)	867,940	271,706	18,310	17,574	23,455	14,778	242,027	217,895	62,195
純損益	(a-e)	130,203	13,197	12,708	10,972	2,664	182	42,389	24,527	23,564
累積欠損金	(i)	3,692,887	66,750	37,895	1,482,151	4,269	1,947	1,536,291	170,929	392,656
不良債務	(j)	114,024	227	2	69,004	-	-	7,341	31,859	5,590
経常収支比率	(b/f)	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7
総収支比率	(a/e)	105.5	108.8	103.5	101.1	123.5	115.6	103.5	105.1	117.5
営業収支比率	(h/c)	1.0	0.5	1.0	2.5	3.1	0.9	0.8	1.1	7.5
営業収支比率	(i/c)	34.0	2.4	30.1	292.9	4.6	2.5	31.5	7.6	176.0
営業収支比率	(j/c)	1.0	0.0	0.0	13.6	-	-	0.2	1.4	2.5
総事業のうち建設中	(k)	4,760	1,430	151	47	31	21	680	2,186	214
総事業のうち建設中	(l)	10	3	2	-	-	-	-	5	-
経常損失を生じた事業数	(m)	982	211	22	25	6	7	180	438	93
純損失を生じた事業数	(n)	951	216	25	24	5	6	179	406	90
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,232	151	17	31	5	7	413	509	99
不良債務を有する事業数	(p)	204	2	1	10	-	-	18	162	11
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	20.7	14.8	14.8	53.2	19.4	33.3	26.5	20.1	43.5
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	20.0	15.1	16.8	51.1	16.1	28.6	26.3	18.6	42.1
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.9	10.6	11.4	66.0	16.1	33.3	60.7	23.3	46.3
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.3	0.1	0.7	21.3	-	-	2.6	7.4	5.1

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から20年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
4	105.4	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が29.5%で最も大きく、次いで職員給与費が25.2%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成30年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は交通事業及び病院事業で増加している。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業、電気事業及び下水道事業で増加している。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)													
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)							
全事業	H30	職員給与費	26.4	支払利息	4.6	減価償却費	27.5	動力費	2.0	修繕費	3.8	その他	35.7		
	R4	職員給与費	25.2	支払利息	3.1	減価償却費	29.5	動力費	2.8	修繕費	3.7	その他	35.7		
水道 (含瀬水)	H30	(A)	10.8	(B)	5.0	(C)	37.5	(D)	4.4	(E)	8.5	受水費	13.4	その他	20.4
	R4	(A)	10.2	(B)	3.2	(C)	37.8	(D)	6.0	(E)	8.5	受水費	12.9	その他	21.4
工業用 水道	H30	(A)	10.6	(B)	4.5	(C)	45.1	(D)	7.3	(E)	5.0	(F)	27.5		
	R4	(A)	9.9	(B)	2.6	(C)	43.8	(D)	10.1	(E)	5.6	(F)	28.1		
交通	H30	(A)	31.9	(B)	7.1	(C)	28.0	(D)	4.1	(E)	8.4	(F)	20.5		
	R4	(A)	32.1	(B)	3.9	(C)	28.7	(D)	5.2	(E)	8.1	(F)	22.1		
うち 自動車運送	R4	(A)	63.0	(B)	0.1	(C)	7.7	(D)	7.2	(E)	4.0	(F)	28.1		
都市高速鉄道	R4	(A)	23.7	(B)	5.6	(C)	37.4	(D)	4.3	(E)	9.4	(F)	19.6		
電 気	H30	(A)	22.9	(B)	1.5	(C)	28.0	(D)	0.2	(E)	15.7	市町村交付金等	5.2	(G)その他	26.1
	R4	(A)	21.9	(B)	0.8	(C)	28.2	(D)	0.1	(E)	15.4	市町村交付金等	4.8	(G)その他	28.8
ガ ス	H30	(A)	8.9	(B)	1.3	(C)	14.0	(D)	3.1	(E)	53.0	原料費及び購入ガス費	19.7		
	R4	(A)	7.8	(B)	0.6	(C)	11.4	(D)	3.2	(E)	65.0	原料費及び購入ガス費	12.0		
病 院 (含地独法)	H30	(A)	46.9	(B)	1.2	(C)	7.8	(D)	0.7	(E)	22.5	材料費	20.9		
	R4	(A)	47.5	(B)	0.8	(C)	7.2	(D)	0.8	(E)	21.6	材料費	22.1		
下水道	H30	(A)	4.3	(B)	12.2	(C)	56.6	(D)	2.8	(E)	3.5	(F)	20.6		
	R4	(A)	3.8	(B)	6.7	(C)	57.9	(D)	4.0	(E)	3.5	(F)	24.0		

(注) 1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油消費費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附属事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和4年度の1人当たりの平均月収額は581,159円で、前年度(575,842円)に比べ5,317円、0.9%増加している。その内訳をみると、基本給が335,295円で、前年度(335,322円)に比べ27円、0.01%減少し、手当が245,865円で、前年度(240,520円)に比べ5,345円、2.2%増加している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は36.3%(前年度36.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が62.4%(同63.3%)で最も大きく、次いで交通事業が39.8%(同45.3%)、電気事業が18.2%(同18.2%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平均年齢(歳)		43	46	45	47	45	49	42	44	47
平均月収額(A)		581,159	522,825	527,876	571,522	544,975	558,092	598,965	514,768	525,640
うち 〔基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他〕	基本給	335,295	345,080	346,001	340,254	350,812	357,602	332,322	342,956	338,116
	手当	245,865	177,745	181,874	231,268	194,163	200,490	266,643	171,812	187,524
	時間外勤務手当	42,876	24,479	24,779	80,707	25,828	45,661	44,986	24,865	24,583
	特殊勤務手当	35,453	981	1,658	4,570	2,839	2,950	47,616	1,037	6,571
	期末勤勉手当	120,190	125,602	122,688	125,270	128,549	125,107	118,759	121,583	113,847
その他	47,346	26,683	32,749	20,721	36,946	26,772	55,282	24,326	42,523	
R3年度の平均月収額(B)		575,842	521,164	529,705	566,117	550,676	557,130	593,064	512,482	518,973
増減(A)-(B)		5,317	1,661	△1,829	5,405	△5,701	962	5,901	2,286	6,667
[(A)-(B)/(B)](%)		0.9	0.3	△0.3	1.0	△1.0	0.2	1.0	0.4	1.3

- (注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び引当事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び貸金は含まれない。
 4. 平均年齢については、会計年度任用職員を含むものである。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
全事業	34.4	34.2	37.3	36.2	36.3	30.5	26.5	32.4	29.8	29.2	6.3	5.6	5.9	5.1	4.5
水道(含簡水)	11.3	11.3	11.8	11.3	11.4	20.9	20.8	21.9	21.8	21.9	5.7	4.8	4.5	3.9	3.6
工業用水道	10.4	10.3	10.4	10.3	10.3	22.9	22.4	23.0	21.7	20.2	5.0	3.9	3.4	3.0	2.7
交通	34.2	35.0	49.9	45.3	39.8	92.2	26.5	42.9	33.2	25.2	9.4	6.3	7.7	6.2	4.8
電気	18.9	19.0	18.6	18.2	18.2	14.0	14.3	9.5	9.7	9.9	1.9	1.3	1.0	0.8	0.7
ガス	9.8	11.2	15.5	11.1	8.3	11.6	10.6	12.5	9.0	15.3	1.7	1.4	1.2	1.0	0.6
病院(含地独法)	59.4	58.8	65.3	63.3	62.4	9.2	8.8	9.3	8.9	8.9	1.5	1.2	1.2	1.0	0.9
下水道	9.5	9.5	10.0	9.7	9.7	99.7	98.8	105.3	102.3	101.4	24.5	22.4	21.7	19.2	17.2
その他	11.6	10.0	13.2	11.4	12.7	38.1	29.4	110.8	48.3	64.4	3.9	3.8	4.1	2.6	2.4

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、建設改良に係る長期借入金の元金償還金及び借入金利息を計上している。

(5) 料金改定の状況等

令和4年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で90事業（同事業全体の6.3%）、工業用水道事業で5施設（同事業施設全体の2.1%）、交通事業（自動車運送事業）で1事業（同事業全体の4.3%）、電気事業で18事業（同事業全体の60.0%）、ガス事業で1事業（同事業全体の5.3%）、下水道事業で94事業（同事業全体の4.4%）となっている。（第16表）

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	R3			R4		
	事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水 (用水供給、簡水を含む)	1,416	57	4.0	1,427	90	6.3
工業用水道	238	9 (-)	3.8	236	5 (-)	2.1
交 通						
自動車運送	23	-	-	23	1	4.3
都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
路面電車	5	-	-	5	-	-
電 気	31	17 (3)	54.8	30	18 (-)	60.0
ガ ス	21	- (-)	-	19	1 (-)	5.3
下 水 道	2,061	50	2.4	2,127	94	4.4

- (注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は106.7%、電気事業は122.5%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は97.2%、交通事業（自動車運送事業）は69.4%、交通事業（都市高速鉄道事業）は82.4%、ガス事業は94.9%、下水道事業は96.2%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

区分 年度	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備 考
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	
事業							
水道（含簡水）	171.66円	170.29円	168.11円	175.15円	102.1	97.2	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道	30.41円	30.58円	27.09円	28.67円	112.3	106.7	給水量1m ³ 当たり
交（自動車運送）	520.07円	578.77円	748.95円	760.34円	69.4	76.1	車走行1km当たり
交（都市高速鉄道）	864.66円	982.31円	1,048.92円	1,081.06円	82.4	90.9	車両走行1km当たり
電 気	12.29円	13.10円	9.97円	10.69円	123.2	122.5	年間発電電力量1kWh当たり
ガ ス	102.59円	134.27円	100.84円	141.45円	101.7	94.9	標準熱量（41.8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下 水 道	134.95円	135.50円	137.12円	140.80円	98.4	96.2	有収水量1m ³ 当たり

（注）下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和4年度における建設改良費等の資本的支出は7兆1,762億円で、前年度（7兆1,584億円）に比べ178億円、0.2%増加している。この内訳は、建設改良費が3兆8,410億円（対前年度比1,003億円、2.7%増）、企業債償還金が3兆1,228億円（同1,008億円、3.1%減）、その他が2,124億円（同183億円、9.4%増）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3	R4	増 減 額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)		
資本的支出	建設改良費	3,017,264	3,225,598	3,726,068	3,740,722	3,840,988	100,266	2.7
	企業債償還金	3,126,559	2,857,128	3,317,544	3,223,608	3,122,804	△100,804	△3.1
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,732,280	2,425,531	2,857,660	2,709,971	2,707,359	△2,612	△0.1
その他		319,409	188,942	203,807	194,110	212,416	18,305	9.4
計		6,463,232	6,271,667	7,247,419	7,158,440	7,176,208	17,767	0.2
同 上 財 源	内部資金	(53.0) 3,424,580	(47.7) 2,991,983	(46.4) 3,364,931	(45.2) 3,237,619	(46.0) 3,299,532	61,913	1.9
	外部資金	(45.8) 2,961,690	(51.1) 3,203,301	(52.2) 3,785,969	(53.4) 3,820,886	(52.6) 3,773,613	△47,273	△1.2
	企業債							
	（うち建設改良のための企業債）							
	他会計出資金							
	他会計負担金							
	他会計借入金							
	の他会計補助金							
	う国庫補助金							
	ち都道府県補助金							
	翌年度繰越財源充当額(△)							
計		6,386,270	6,195,284	7,150,900	7,058,505	7,073,145	14,640	0.2
(実質財源不足額)		(58,344)	(52,319)	(69,058)	(67,442)	(66,667)	(△775)	(△1.1)
財源不足額		76,961	76,383	96,519	99,935	103,063	3,128	3.1

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で1,027億円（対前年度比8.0%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で222億円（同5.4%）の増加、電気事業で68億円（同20.8%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,285億円（建設改良費全体の42.4%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆3,921億円（同36.2%）、病院事業が4,318億円（同11.2%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が67.5%で最も大きく、次いで交通事業が64.4%、下水道事業が60.7%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が14.3%で最も小さく、次いで電気事業が31.5%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道				(含地独法)		
資本的支出	建設改良費	3,840,988	1,392,103	66,514	168,434	39,500	7,027	431,761	1,628,497	107,152
	企業債償還金	3,122,804	574,324	25,010	185,954	8,812	11,680	388,729	1,776,144	152,150
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,707,359	568,892	24,802	117,756	8,812	10,456	382,042	1,474,247	120,351
	その他	212,416	69,487	11,421	5,419	9,206	1,431	81,125	20,021	14,305
	計	7,176,208	2,035,915	102,946	359,807	57,519	20,139	901,615	3,424,661	273,606
同業上部財源	内部資金	3,299,532	1,300,562	59,424	111,282	39,375	17,256	283,475	1,337,297	150,861
		(46.6%)	(64.1%)	(58.2%)	(35.6%)	(68.5%)	(85.7%)	(32.5%)	(39.3%)	(55.4%)
	外部資金	3,773,613	729,063	42,718	201,347	18,144	2,883	589,994	2,068,210	121,256
		(53.4%)	(35.9%)	(41.8%)	(64.4%)	(31.5%)	(14.3%)	(67.5%)	(60.7%)	(44.6%)
	企業債	2,109,797	457,245	23,744	123,391	14,823	1,699	327,310	1,080,554	81,031
		(29.8%)	(22.5%)	(23.2%)	(39.5%)	(25.8%)	(8.4%)	(37.5%)	(31.7%)	(29.8%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,729,879	452,272	23,735	95,582	14,823	1,699	310,836	770,497	60,434
		(24.5%)	(22.3%)	(23.2%)	(30.6%)	(25.8%)	(8.4%)	(35.6%)	(22.6%)	(22.2%)
	他会計出資金	298,207	68,909	5,441	29,744	-	29	41,636	147,389	5,058
		(4.2%)	(3.4%)	(5.3%)	(9.5%)	(-)	(0.1%)	(4.8%)	(4.3%)	(1.9%)
	他会計負担金	161,981	10,704	27	1,238	-	-	148,072	-	1,941
		(2.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.4%)	(-)	(-)	(17.0%)	(-)	(0.7%)
	他会計借入金	10,937	2,883	1,416	-	-	-	4,915	1,473	250
	(0.2%)	(0.1%)	(1.4%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.6%)	(0.0%)	(0.1%)	
他会計補助金	271,928	29,125	1,243	16,373	16	60	2,004	222,620	487	
	(3.8%)	(1.4%)	(1.2%)	(5.2%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.2%)	(6.5%)	(0.2%)	
国庫補助金	597,474	63,482	2,884	6,229	132	18	13,465	508,900	2,364	
	(8.4%)	(3.1%)	(2.8%)	(2.0%)	(0.2%)	(0.1%)	(1.5%)	(14.9%)	(0.9%)	
都道府県補助金	24,068	6,678	260	107	-	-	11,546	5,377	99	
	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.0%)	(-)	(-)	(1.3%)	(0.2%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	88,128	13,950	-	3,950	-	-	968	68,125	1,136	
	計	7,073,145	2,029,625	102,142	312,629	57,519	20,139	873,468	3,405,507	272,117
	(実質財源不足額)	(66,667)	(2,706)	(1)	(47,178)	(-)	(-)	(23,566)	(△8,274)	(1,490)
	財源不足額	103,063	6,290	804	47,178	-	-	28,147	19,155	1,490

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。
5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

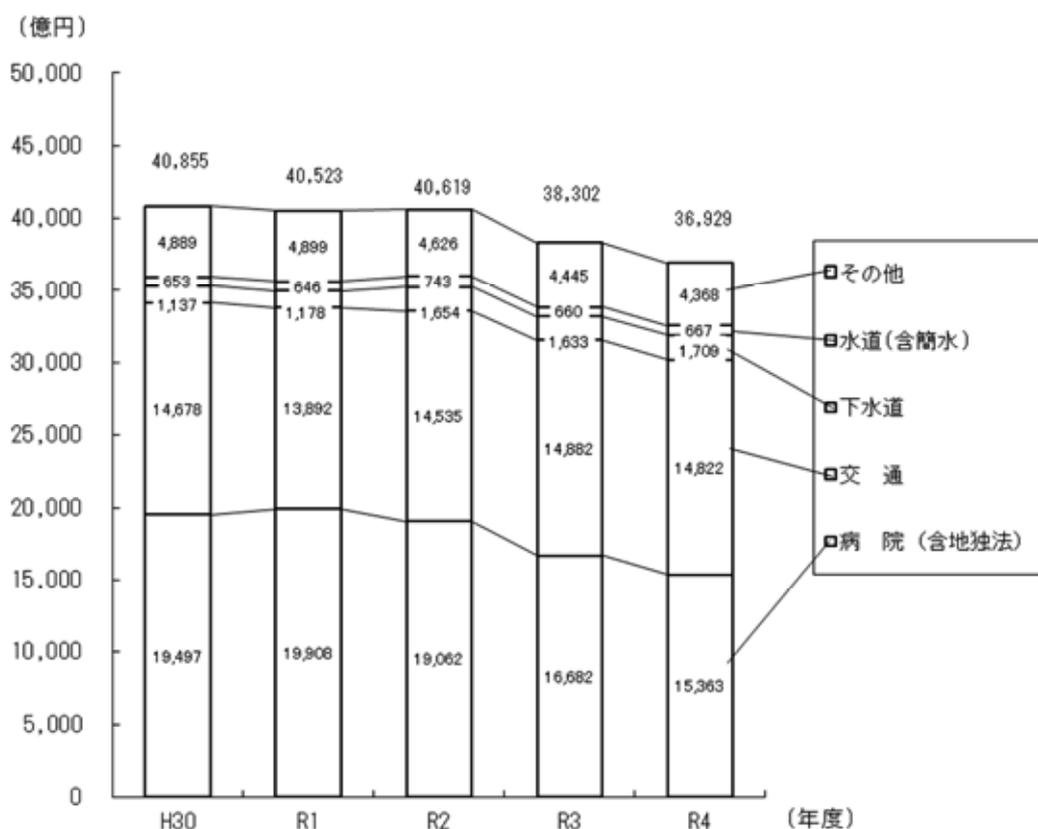
令和4年度末において累積欠損金を有する事業数は1,232事業（建設中を除く法適用企業の全体数の25.9%）で、前年度末（1,243事業）に比べて11事業、0.9%減少している。

また、累積欠損金の額は3兆6,929億円で、病院事業における純利益の計上等により、前年度末（3兆8,302億円）に比べ1,374億円、3.6%減少しており、累積欠損金比率は34.0%と前年度（36.0%）より2.0ポイント低下している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、下水道事業で76億円（対前年度比4.7%）、工業用水道事業で76億円（同25.3%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が413事業で1兆5,363億円（累積欠損金合計額の41.6%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が31事業で1兆4,822億円（同40.1%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の81.7%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和4年度末において不良債務を有する事業は204事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.3%）で、前年度末（213事業）に比べ9事業、4.2%減少している。不良債務額は1,140億円で前年度末（1,113億円）に比べ27億円、2.4%増加し、不良債務比率は1.0%と前年度（1.0%）と同数値である。（第11表）

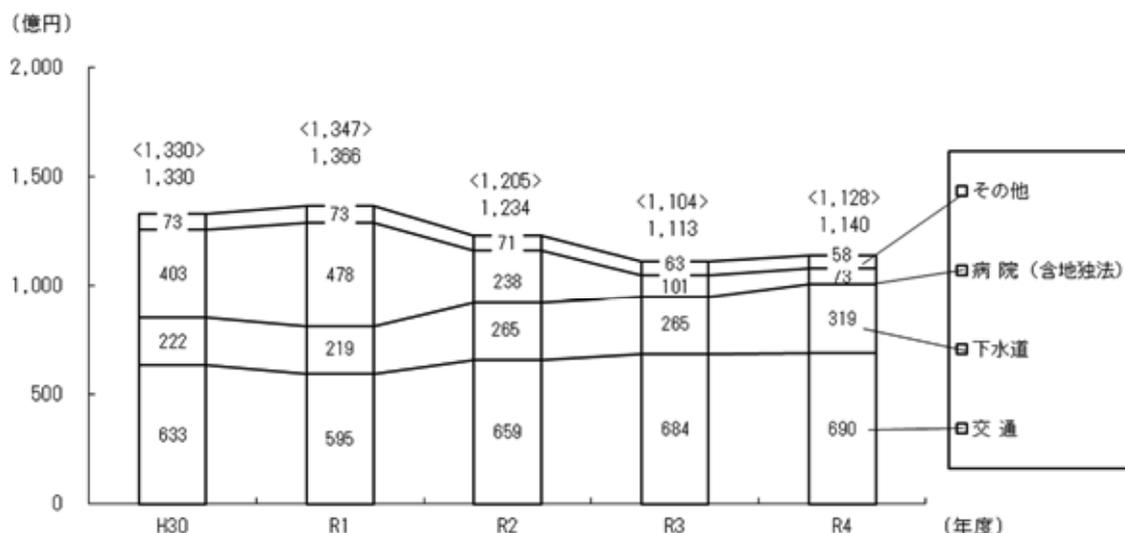
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、下水道事業で53億円（対前年度比20.1%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が10事業で690億円（不良債務額全体の60.5%）、建設投資額が大きく、使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が162事業で319億円（同27.9%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が18事業で73億円（同6.4%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.8%を占めている。

なお、令和4年度末における実質資金不足額^(注)は1,128億円（194事業）で、前年度末（1,104億円）に比べ24億円、2.2%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で690億円（対前年度比6億円、0.9%増）、下水道事業で307億円（50億円、19.5%増）、病院事業で73億円（同28億円、27.3%減）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含雑水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含診療法)	下水道	その他
	R3 年	(事業数)	(213)	(4)	(1)	(10)	(-)	(-)	(27)	(158)
度	不良債務	111,305	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104
(a)	実質資金不足額	110,431	201	1	68,355	-	-	10,105	25,665	6,104
R4 年	(事業数)	(204)	(2)	(1)	(10)	(-)	(-)	(18)	(162)	(11)
度	不良債務	114,024	227	2	69,004	-	-	7,341	31,860	5,590
(b)	実質資金不足額	112,940	227	2	69,004	-	-	7,341	30,676	5,590
増	(事業数)	(△9)	(△2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△9)	(4)	(△2)
減	不良債務	2,719	21	1	649	-	-	△2,763	5,326	△514
(b)-(a)	実質資金不足額	2,409	26	1	649	-	-	△2,763	5,011	△514

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和4年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第20表-1、第20表-2)

ア 経営状況

総収支比率は105.5%（前年度107.2%）、経常収支比率は105.4%（同107.2%）、営業収支比率は86.0%（同87.0%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化した。経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から20年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.0%（前年度1.0%）となっており、前年度同様であり、累積欠損金比率は34.0%（同36.0%）となっており、前年度より2.0ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は65.2%（前年度64.5%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は136.9%（前年度138.9%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は181.7%（前年度177.4%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は112.9%（前年度113.4%）となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、円)

項目	年度		平成					令和			
	55	60	2	7	12	17	30	1	2	3	4
固定資産構築完成比率	50.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.0	90.4	91.2	90.8	90.4
固定負債構築完成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	48.5	33.4	32.4	31.3	30.5	29.7
自己資本構築完成比率	34.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	61.1	62.3	63.5	64.5	65.2
固定比率	333.8	267.6	223.6	206.0	196.8	172.9	144.8	143.0	141.6	138.9	136.9
流動資産	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	177.5	173.0	165.4	177.4	181.7
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.11	0.10	0.10	0.10
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	109.5	104.9	104.9	107.2	105.5
営業収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	106.6	104.8	104.9	107.2	106.4
営業利益比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	93.4	91.3	85.0	87.0	86.0
企業債還元償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	90.1	92.6	82.8	113.2	129.5	110.0	119.5	113.4	112.9
不良債権比率	27.6	24.5	22.6	28.7	53.9	47.6	40.3	39.1	38.5	36.0	34.0
不良債権率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、円、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		90.8	90.4	88.6	88.8	81.5	80.5	93.7	93.3
固定負債構築完成比率		30.5	29.7	21.8	21.4	22.3	22.0	52.9	51.9
自己資本構築完成比率		64.5	65.2	73.9	74.3	73.7	73.9	38.6	39.5
固定比率		138.9	136.9	119.9	119.5	110.7	108.9	242.5	236.3
流動資産		177.4	181.7	267.4	259.6	463.3	475.5	74.9	77.7
固定資産回転率		0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.10	0.11
総収支比率		107.2	105.5	111.5	109.8	113.4	103.5	93.5	101.1
営業収支比率		107.2	105.4	111.5	109.5	117.4	112.5	93.5	100.7
営業利益比率		87.0	86.0	102.0	97.4	106.4	101.1	83.9	91.3
企業債還元償還金対減価償却額比率		113.4	112.9	69.8	68.4	62.8	57.9	106.7	90.8
不良債権比率		36.0	34.0	2.4	2.4	23.7	30.1	328.2	292.9
不良債権率		1.0	1.0	-	-	-	-	15.1	13.6
職員1人当たり営業収益		24,946	24,890	68,177	67,625	76,521	76,626	20,170	22,862

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		64.6	64.5	69.4	66.6	70.4	67.9	97.0	96.9
固定負債構築完成比率		14.5	15.3	27.2	24.2	53.8	51.0	30.9	30.1
自己資本構築完成比率		81.3	80.4	62.0	66.7	33.1	36.3	64.9	65.7
固定比率		79.4	80.2	112.0	99.9	212.6	187.2	149.5	147.6
流動資産		842.1	817.7	280.8	366.5	210.9	230.4	71.9	73.5
固定資産回転率		0.18	0.18	0.55	0.73	0.81	0.81	0.04	0.04
総収支比率		127.2	123.5	111.6	115.6	106.0	103.5	106.1	105.1
営業収支比率		129.6	127.8	111.5	109.4	106.0	103.4	105.9	105.0
営業利益比率		128.7	127.1	109.9	105.0	90.7	90.9	66.1	65.0
企業債還元償還金対減価償却額比率		42.9	45.4	61.5	144.2	136.5	142.0	139.5	137.2
不良債権比率		2.6	4.6	7.7	2.5	35.7	31.5	7.3	7.6
不良債権率		-	-	-	-	0.2	0.2	1.2	1.4
職員1人当たり営業収益		44,017	45,112	73,044	96,213	13,889	14,061	116,871	117,585

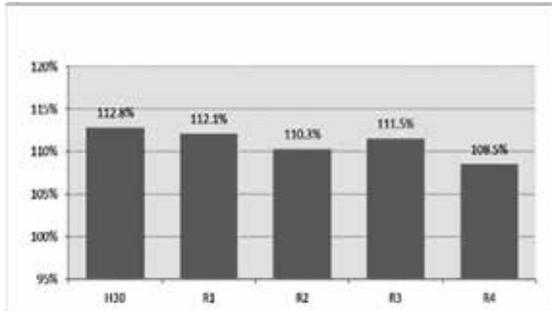
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		87.1	87.1	58.7	58.6	51.0	-	78.0	77.4
固定負債構築完成比率		8.6	8.7	24.5	22.4	0.6	-	17.9	17.1
自己資本構築完成比率		89.6	89.7	73.8	73.7	99.4	-	73.9	75.5
固定比率		97.2	97.1	79.6	79.4	51.3	-	105.7	102.6
流動資産		695.6	813.6	2,440.9	1,065.5	-	-	268.3	305.4
固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.10	0.13
総収支比率		147.5	135.6	74.3	64.8	0.1	-	89.7	103.0
営業収支比率		154.2	146.6	75.2	73.7	0.1	-	92.7	103.2
営業利益比率		152.9	144.2	60.4	59.8	-	-	74.9	88.5
企業債還元償還金対減価償却額比率		55.0	152.5	36.3	79.0	-	-	37.7	31.5
不良債権比率		1.9	1.8	214.1	202.4	-	-	396.3	304.1
不良債権率		-	-	-	-	-	-	67.7	47.2
職員1人当たり営業収益		101,940	94,418	38,926	41,827	-	-	20,269	21,387

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産構築完成比率		64.0	63.4	63.0	60.9	75.1	75.1	79.6	79.1
固定負債構築完成比率		29.4	28.9	28.5	27.7	37.3	32.6	37.5	26.6
自己資本構築完成比率		64.2	65.9	70.3	70.9	53.1	55.3	59.6	60.3
固定比率		57.0	55.5	89.7	86.0	141.3	135.9	133.7	131.2
流動資産		318.5	401.9	3,065.3	2,850.9	261.1	205.1	708.5	159.2
固定資産回転率		0.14	0.12	0.06	0.07	0.63	0.61	0.05	0.05
総収支比率		153.5	144.8	113.7	142.9	96.4	95.4	101.7	110.2
営業収支比率		159.4	144.9	113.2	142.9	95.9	95.3	102.5	109.4
営業利益比率		157.8	137.0	78.2	105.8	88.5	84.7	80.3	80.4
企業債還元償還金対減価償却額比率		9,565.9	23,364.8	7.4	3.9	200.2	281.5	41.2	49.9
不良債権比率		193.6	203.7	776.4	634.7	40.1	45.8	124.9	98.9
不良債権率		1.5	1.5	-	-	-	-	4.0	4.8
職員1人当たり営業収益		390,220	345,707	43,509	52,389	6,534	6,331	23,839	22,892

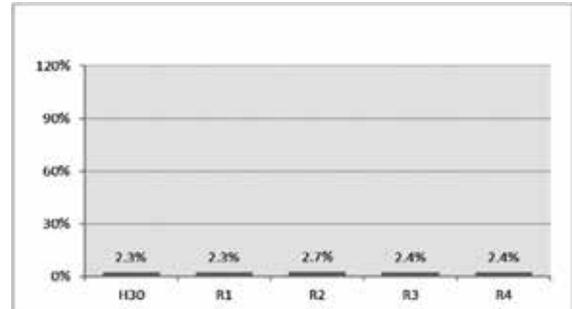
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

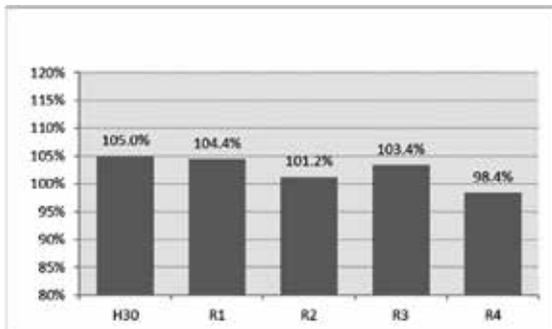
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



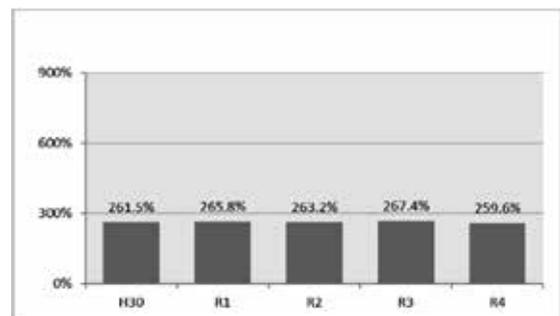
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

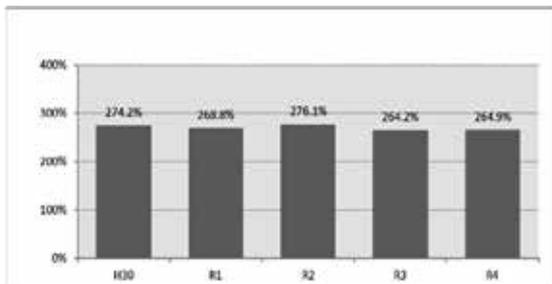


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



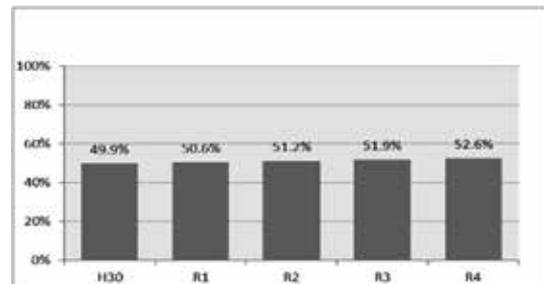
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

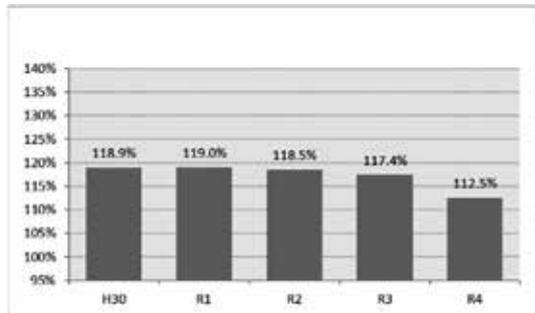


【解説】

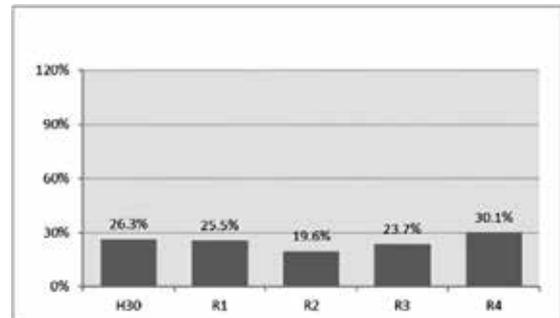
- ・ 経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の上昇に伴う経常費用の増加等に伴い減少傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の上昇に伴う経常費用の増加のため下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、横ばいで推移している。
- ・ 料金回収率は、給水収益の減少等により供給単価が下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の上昇による営業費用の増加等により給水原価が上昇し、100%を下回った。
- ・ 流動比率は、流動資産の減少、流動負債の増加等により下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り、上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ 工業用水道事業

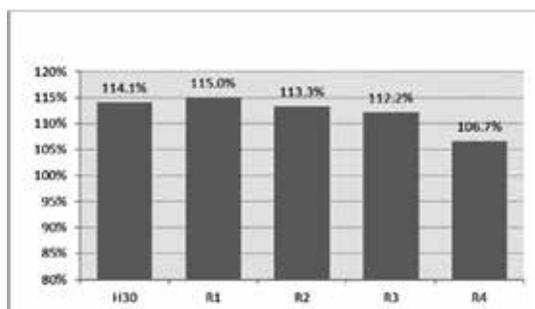
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



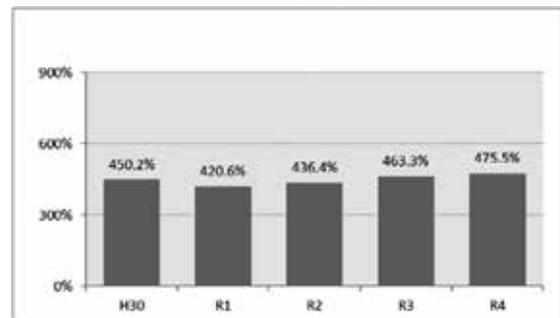
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

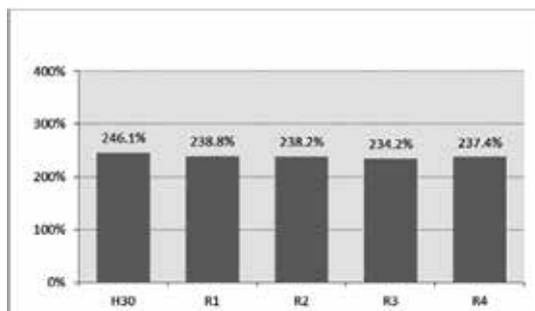


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



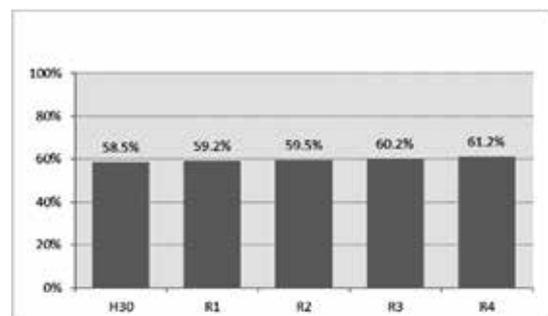
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

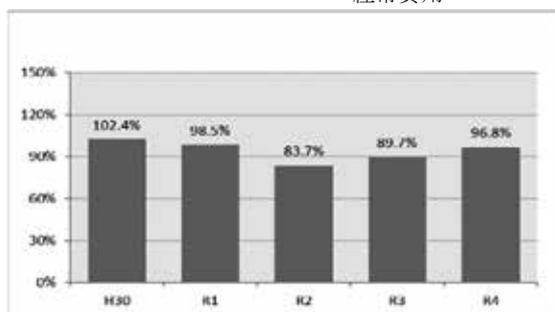


【解説】

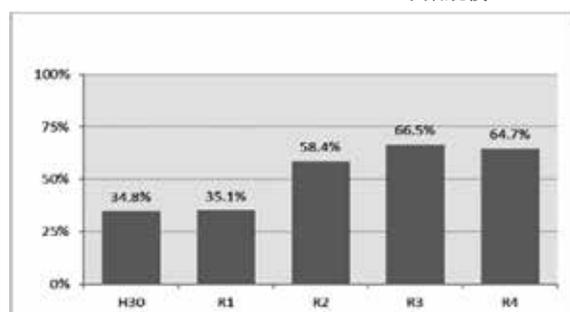
- ・ 経常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、経常費用の増加により下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあったが、令和3年度以降は特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が増加し、累積欠損金比率も上昇した。
- ・ 料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度はこれに加え、動力費の増加により下落した。
- ・ 流動比率は、令和元年度に一時下落したが、令和2年度以降は再び上昇に転じ、令和4年度は流動資産の増加により上昇した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、令和4年度は一部団体における公共施設等運営事業の開始による給水収益の減により上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

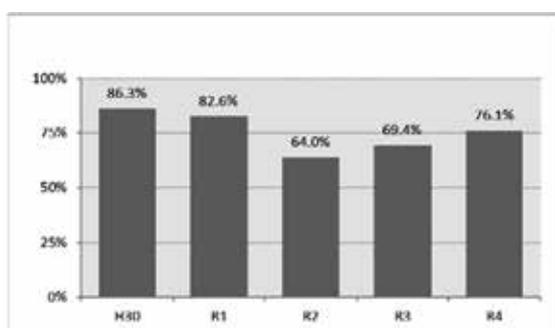
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



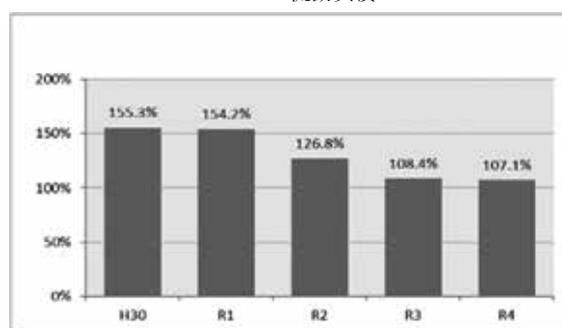
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

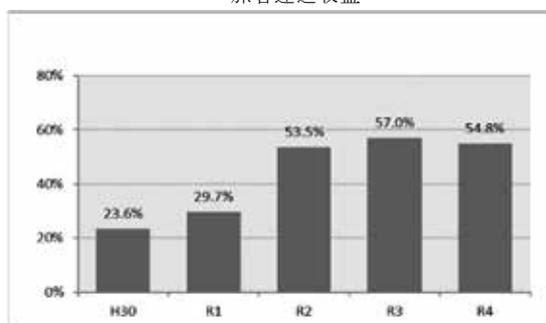


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



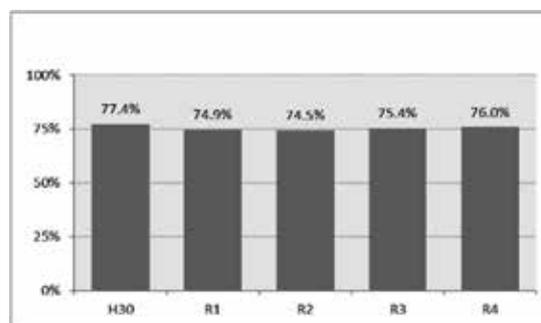
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

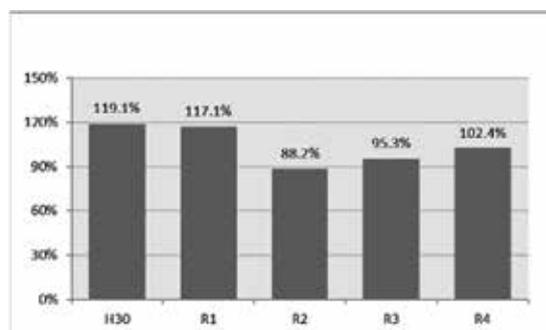


【解説】

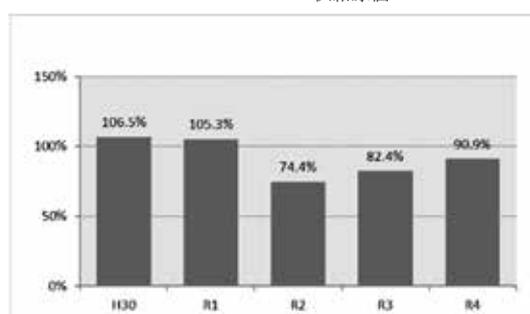
- ・ 経常収支比率は、経常費用が増加傾向にあったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。令和3年度は料金収入は回復傾向にあるものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇したが、令和4年度は営業収益の増加率が上回ったことから、減少に転じた。
- ・ 料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったため下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の増加率が企業債残高の増加率を上回ったことにより減少した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により下落傾向にあったが、令和4年度は減価償却累計額が増加した一方で償却資産が減少したことにより上昇した。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

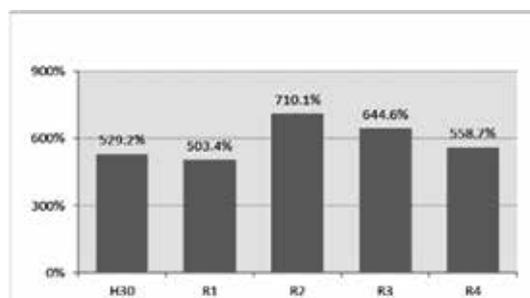


$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

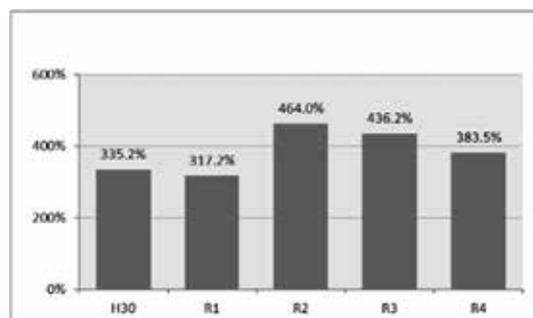


企業債残高対料金収入比率（％）

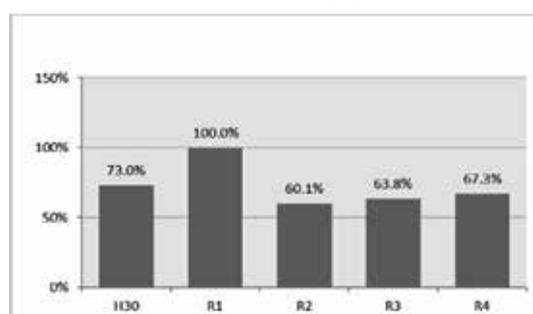
$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

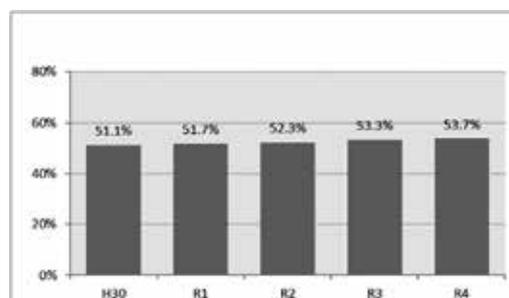


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

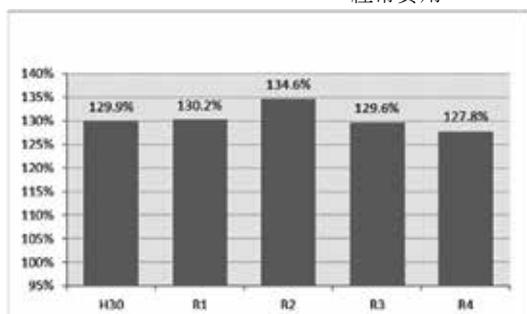


【解説】

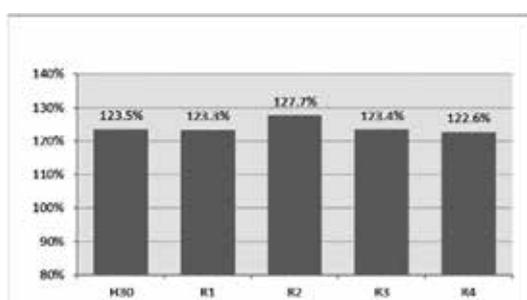
- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和元年度は純利益の計上等により下落、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により大きく上昇した。令和3年度は料金収入の回復傾向により下落し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少等により下落したが、令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇し、令和4年度も引き続き回復傾向にある。
- ・ 流動比率は、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、料金収入の回復傾向により下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

才 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

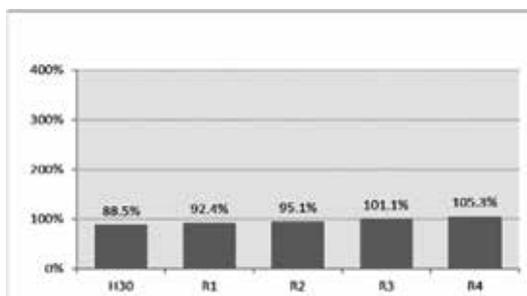


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

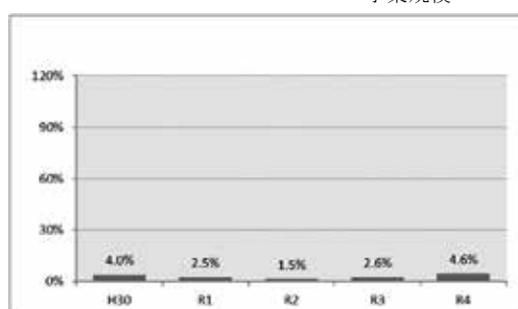


企業債残高対料金収入比率 (%)

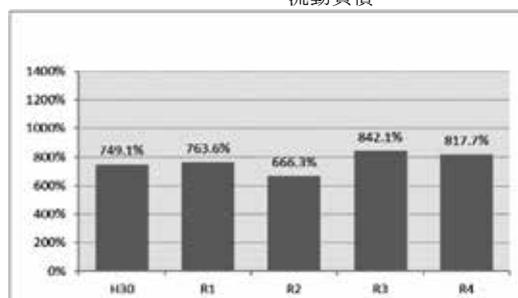
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

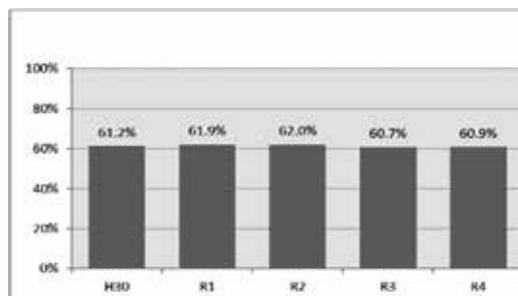


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

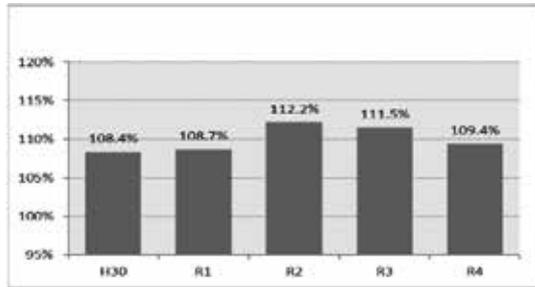


【解説】

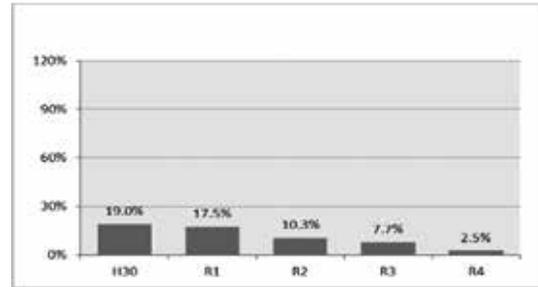
- ・ 経常収支比率は、電力料収入が降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和4年度は、建設改良事業終了に伴う減価償却費の増及び修繕費の増等により、営業費用が増加したことにより下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、修繕費の減や電力料収入の増に伴う純利益の計上により下落傾向にあったが、令和3年度は一般管理費（施設除却費）等の増に伴う純損失の計上により上昇した。令和4年度においても、令和3年度と同様の理由により引き続き上昇した。
- ・ 料金回収率は、令和3年度は電力料収入減に伴う供給単価の減により下落し、令和4年度は修繕費の増に伴う供給原価の増により下落した。
- ・ 流動比率は、令和2年度を除き上昇傾向にあったが、令和4年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、発電所改修工事による企業債借入額の増等に伴い上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和3年度は複数の大規模な発電所の建設改良の進捗に伴い一時的に下落したが、令和4年度においては、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇した。

カ ガス事業

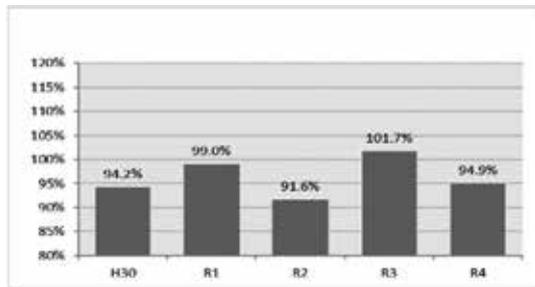
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



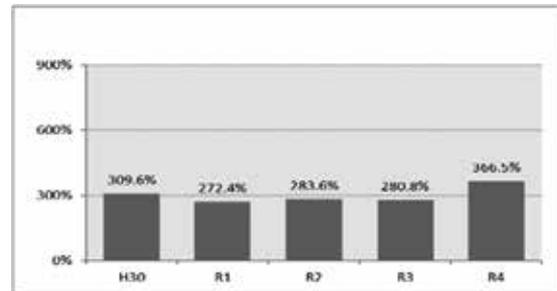
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

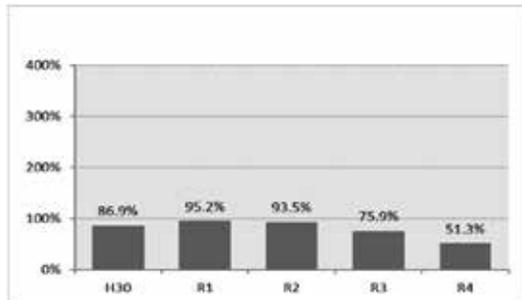


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



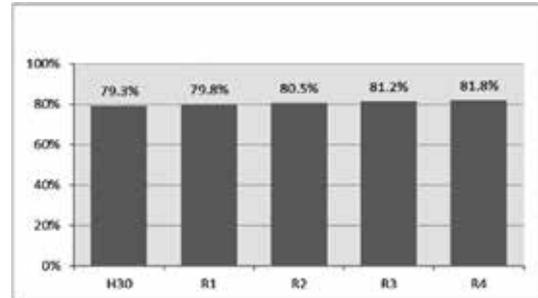
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

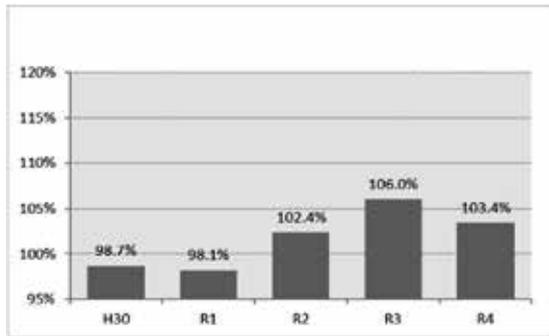


【解説】

- ・ 経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和4年度は原料価格の大幅な高騰等により経常費用が大幅に増加し、下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、原料価格の変動により毎年度上昇又は下落しており、令和4年度は原料価格の大幅な上昇の影響により経常費用が増加したため下落した。
- ・ 流動比率は、令和4年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を下回り上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあり、令和4年度は事業譲渡による企業債の一括償還に伴う企業債残高の減少及びガス売上の増加により下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

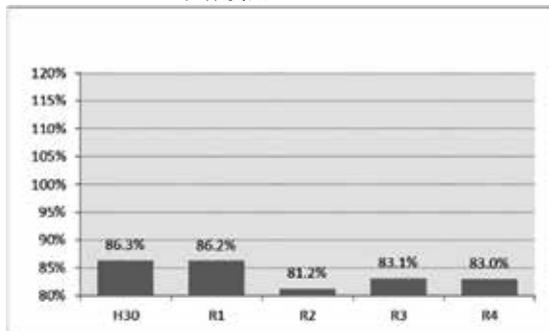
キ 病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



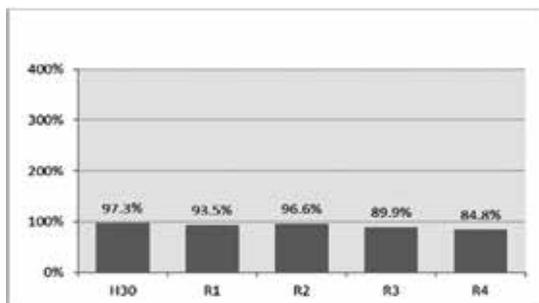
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$

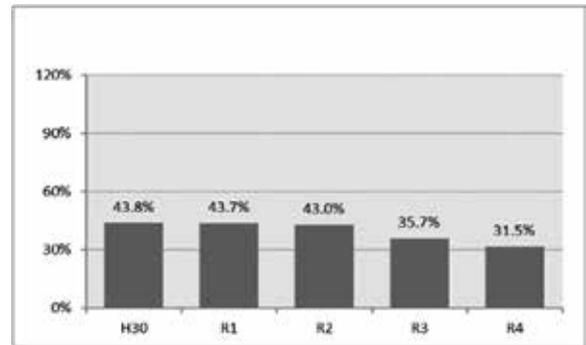


企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$

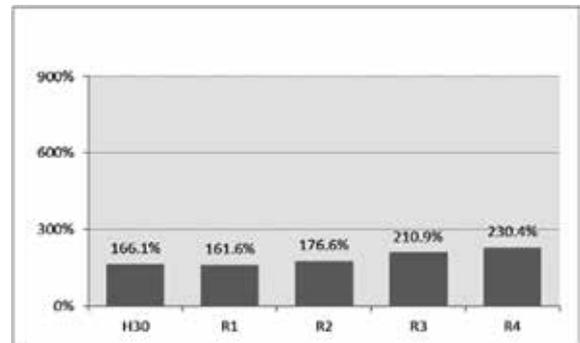


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



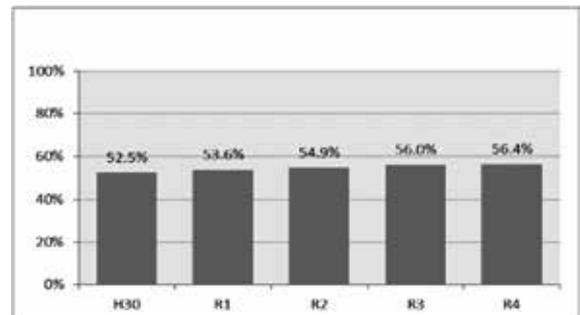
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

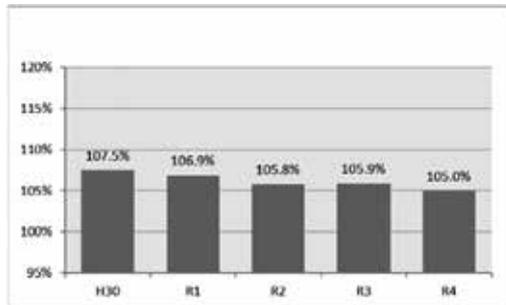


【解説】

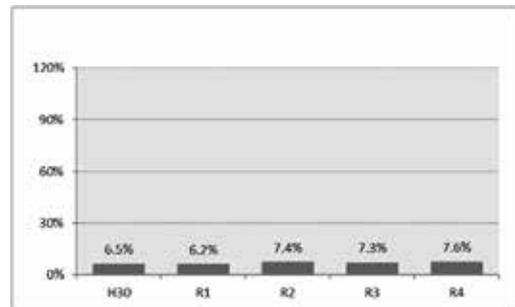
- ・ 経常収支比率は、医業外収益のうち国庫補助金が減少したこと等により、令和3年度より下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、純利益を計上した病院が多かったこと等により累積欠損金が減少し、また、入院収益や外来収益が増加したため、令和3年度より下落している。
- ・ 修正医業収支比率は、入院収益や外来収益が増加した一方、職員給与費等の医業費用も増加したことから、令和3年度とほぼ増減はない。
- ・ 流動比率は、現金及び預金等の流動資産が増加したため、令和3年度より上昇している。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少し、また、診療収入が増加したため、令和3年度より下落している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク 下水道事業

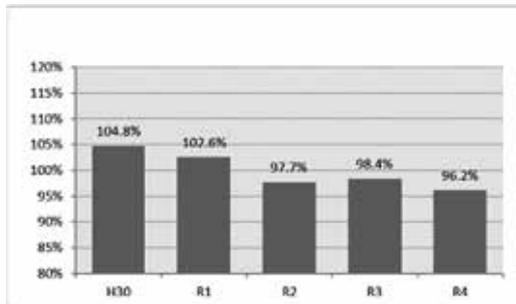
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



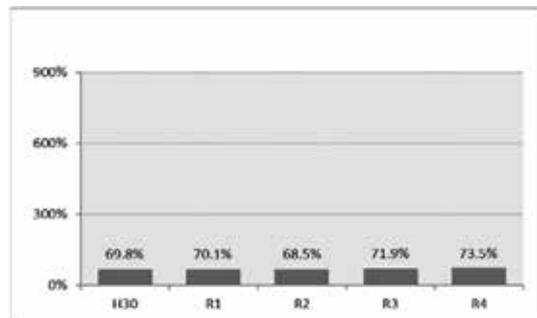
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



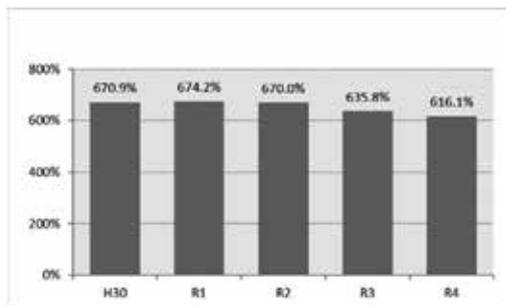
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



※特定公共下水道、流域下水道除く

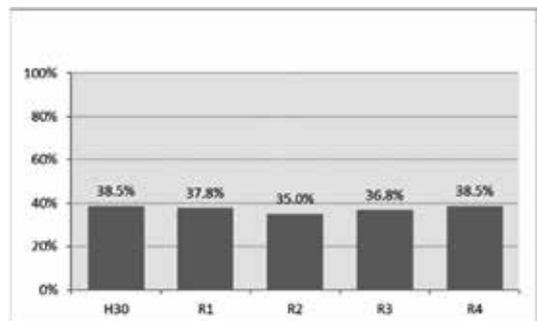
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、物価高騰の影響等による経常支出の増加が経常収益の増加幅を上回ったため、前年度から微減となっている。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損を解消する団体が複数あったものの、法適用に伴う減価償却費の計上や動力費の増加による営業費用の増加等により、累積欠損金額の増加幅が大きかったため、前年度よりも上昇している。
- ・ 経費回収率は、新型コロナや物価高騰に対する減免等の影響により使用料収入が減少した一方、汚水処理費用は前年度から増加したため、前年度より低下している。
- ・ 流動比率は、令和4年度は純利益の増加に伴う流動資産の増加により上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和4年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,079億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は749億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は3,174事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.9%、赤字を生じた事業は68事業で全事業数の2.1%となっている。黒字事業の実質黒字額は855億円で、前年度（842億円）に比べ13億円、1.5%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は106億円で、前年度（121億円）に比べ15億円、12.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は2.8%（前年度3.4%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は4事業あり、下水道事業で41億円（対前年度比61.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は9事業あり、港湾事業で19億円（同13.2%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は5,757億円で、前年度（5,636億円）に比べ121億円、2.2%増加しており、うち料金収入が3,279億円（対前年度比27億円、0.8%増）、他会計繰入金が1,616億円（831億円、0.5%減）となっている。

また、総費用は3,442億円で、前年度（3,374億円）に比べ68億円、2.0%増加しており、うち職員給与費が680億円（対前年度比14億円、2.0%減）、支払利息が240億円（同47億円、16.4%減）となっている。（第21表）

イ 資本的収支

資本的収入は4,459億円で、前年度（4,390億円）に比べ69億円、1.6%増加しており、うち地方債が2,026億円（対前年度比87億円、4.5%増）となっている。

また、資本的支出は6,306億円で、前年度（6,258億円）に比べ48億円、0.8%増加しており、うち建設改良費が2,895億円（対前年度比935億円、0.3%増）、地方債償還金が3,046億円（同37億円、1.2%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が908億円（建設改良費全体の31.4%）で最も大きく、次いで下水道事業が622億円（同21.5%）、港湾整備事業が596億円（同20.6%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (A)	R4 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取	総 収 益 (a)	1,433,498	1,167,475	552,670	563,588	575,714	12,126	2.2
	営 業 収 益	941,183	757,846	343,603	362,155	374,243	12,088	3.3
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	921,255	739,457	340,490	360,290	373,914	13,624	3.8
	うち 料 金 収 入	675,730	566,615	308,409	325,262	327,913	2,650	0.8
益	営 業 外 収 益	492,315	409,629	209,066	201,433	201,471	38	0.0
	うち 国庫(県)補助金	7,486	9,543	7,192	6,537	7,003	466	7.1
的	うち 他 会 計 繰 入 金	441,409	360,567	168,485	162,479	161,648	△831	△0.5
取	総 費 用 (c)	886,640	712,548	345,818	337,406	344,209	6,803	2.0
	営 業 費 用	704,783	574,296	296,120	293,769	297,073	3,305	1.1
	うち 職 員 給 与 費	100,964	92,402	72,073	69,454	68,040	△1,414	△2.0
支	営 業 外 費 用	181,857	138,252	49,699	43,638	47,136	3,499	8.0
	うち 支 払 利 息	155,455	108,818	32,947	28,667	23,951	△4,715	△16.4
取	支 差 引	546,858	454,927	206,851	226,182	231,505	5,323	2.4
資	資 本 的 収 入	1,174,454	997,731	507,056	438,982	445,907	6,925	1.6
	うち 地 方 債	491,770	432,996	243,195	193,916	202,622	8,706	4.5
本	うち 国庫(県)補助金	193,114	155,779	48,525	41,946	37,636	△4,310	△10.3
的	うち 他 会 計 繰 入 金	352,484	295,143	148,810	128,798	154,045	25,247	19.6
取	資 本 的 支 出	1,635,894	1,371,861	689,932	625,754	630,588	4,834	0.8
支	うち 建 設 改 良 費	714,513	594,004	317,052	288,550	289,485	935	0.3
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	871,016	737,453	345,507	308,348	304,634	△3,714	△1.2
取	支 差 引	△461,439	△374,129	△182,875	△186,773	△184,681	2,092	1.1
取	支 再 差 引	85,419	80,797	23,976	39,409	46,824	7,414	18.8
積	立 金	41,097	31,066	19,380	23,156	27,918	4,762	20.6
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	178,223	161,829	91,941	93,469	97,230	3,761	4.0
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	18,707	15,749	14,636	12,885	11,705	△1,179	△9.2
形	式 収 支 (e)	215,240	204,131	84,027	100,456	107,894	7,438	7.4
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	72,564	62,694	25,341	28,366	33,000	4,634	16.3
実	質 収 支 (e)-(f)	142,676	141,437	58,685	72,090	74,894	2,803	3.9
	黒 字	160,142	159,239	71,998	84,220	85,483	1,263	1.5
	赤 字 (△) (g)	17,466	17,802	13,312	12,130	10,590	△1,540	△12.7
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.6	80.5	79.9	87.3	88.7	1.4	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	1.9	2.4	3.9	3.4	2.8	△0.6	-
総	事 業 数	4,883	4,502	3,506	3,428	3,299	△129	△3.8
	うち 建 設 中	55	70	63	56	57	1	1.8
取	益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	393	355	388	369	375	6	1.6
実	質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	88	103	67	72	68	△4	△5.6

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総 取 益 (a)	575,714	25,361	11,188	6,192	172,785	59,862	50,084	15,944	18,144	123,704	67	19,936	72,448
取 営 業 取 益	374,243	17,754	3,971	5,941	65,397	51,777	32,799	5,734	10,746	109,216	22	17,616	53,270
益 営業収益(受託工事収益を除く) (b)	373,914	17,644	3,971	5,941	65,329	51,777	32,799	5,734	10,746	109,064	22	17,616	53,270
的 うち 料 金 収 入	327,913	17,476	3,850	5,916	59,069	47,669	25,541	5,482	9,130	87,626	22	13,815	52,317
営 業 外 収 益	201,471	7,607	7,217	250	107,388	8,085	17,284	10,210	7,398	14,488	44	2,320	19,178
的 うち 他 会 計 繰 入 金	161,648	5,672	2,105	37	102,523	2,382	10,205	9,794	6,188	5,884	44	890	15,925
総 費 用 (c)	344,209	19,956	10,140	3,757	99,935	28,574	41,288	15,668	16,287	24,138	67	12,897	71,503
取 営 業 費 用	297,073	17,570	9,859	2,455	80,246	24,509	37,281	15,381	15,757	12,164	67	12,028	69,758
支 うち 職 員 給 与 費	68,040	3,061	3,517	133	7,037	1,827	7,878	3,708	4,045	1,355	-	342	35,137
営 業 外 費 用	47,136	2,386	280	1,302	19,689	4,065	4,007	288	530	11,974	-	869	1,746
支 うち 支 払 利 息	23,951	1,778	33	37	16,642	2,292	1,093	124	50	1,120	-	150	632
取 支 差 引	231,505	5,405	1,048	2,435	72,850	31,288	8,796	276	1,858	99,566	-	7,039	945
資 本 的 収 入	445,907	33,760	1,596	799	109,765	85,117	37,288	3,824	4,924	146,270	-	3,977	18,586
資 うち 地 方 債	202,622	13,439	678	486	42,251	59,155	23,734	1,721	982	52,209	-	916	7,052
本 うち 他 会 計 繰 入 金	154,045	13,766	646	-	39,029	8,443	6,678	1,571	2,125	70,989	-	2,573	8,226
的 資 本 的 支 出	630,588	37,119	2,732	2,524	178,788	112,716	45,239	4,466	6,026	211,688	-	9,003	20,286
取 うち 建 設 改 良 費	289,485	21,845	1,717	611	62,246	59,561	31,649	2,214	3,526	90,759	-	1,986	13,371
支 うち 地 方 債 償 還 金 (d)	304,634	14,832	1,014	869	114,896	51,305	12,338	1,726	1,689	96,827	-	2,629	6,509
取 支 差 引	△184,681	△3,359	△1,136	△1,725	△69,023	△27,599	△7,951	△642	△1,102	△65,418	-	△5,026	△1,700
形 式 収 支 (e)	107,894	4,104	492	886	13,521	17,119	4,482	449	3,516	57,754	-	1,561	4,009
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	33,000	771	-	27	2,714	4,516	354	145	295	23,500	-	525	154
実 質 収 支 (e)-(f)	74,894	3,332	492	860	10,807	12,603	4,128	305	3,221	34,254	-	1,036	3,856
黒 字 赤 字 (△) (g)	85,483	3,336	492	885	11,004	13,827	4,225	305	3,593	39,782	-	4,032	4,003
	10,590	4	-	26	196	1,225	97	-	372	5,528	-	2,996	147
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	88.7	72.9	100.3	133.8	80.4	74.9	93.4	91.7	100.9	102.3	100.0	128.4	92.9
赤字比率 (g)/(b)×100	2.8	-	-	0.4	0.3	2.4	0.3	-	3.5	5.1	-	17.0	0.3
総 事 業 数	3,299	351	39	68	1,414	86	133	43	190	368	1	172	434
うち 建 設 中	57	1	-	1	5	-	-	-	1	49	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	375	72	7	4	103	4	18	5	35	33	-	11	83
実質収支で赤字を生じた事業数	68	2	-	1	15	7	3	-	6	12	-	9	13

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,849公営企業会計のうち、4会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（7会計）に比べ3会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は29会計で、前年度（44会計）に比べ15会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業5事業のうち、3事業で減少した一方で、新たに1事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和4年度					令和3年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,165	0 / 97	0 / 1,305	0 / 1,312
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 466	0 / 1	0 / 469	1 / 477
工業用水道事業	0 / 38	0 / 9	0 / 92	0 / 10	0 / 149	0 / 150
交通事業	0 / 3	0 / 18	1 / 56	0 / 3	1 / 80	3 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19	0 / 21
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 87
病院事業	0 / 35	0 / 14	1 / 431	0 / 78	1 / 558	1 / 562
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 113	0 / 9	0 / 148	0 / 150
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34	0 / 37
宅地造成事業	0 / 48	0 / 16	1 / 316	0 / 2	1 / 382	0 / 394
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,121	0 / 21	1 / 2,215	1 / 2,233
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 201	0 / 0	0 / 211	1 / 221
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 61	0 / 19	0 / 96	0 / 97
計	0 / 283	0 / 143	4 / 5,171	0 / 252	4 / 5,849	7 / 5,917

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,849会計）のうち67会計（全事業会計数に対する割合1.1%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和4年度	
水道事業	1 /	1,305
簡易水道事業	2 /	469
工業用水道事業	1 /	149
交通事業	16 /	80
電気事業	1 /	97
ガス事業	0 /	19
港湾整備事業	2 /	86
病院事業	18 /	558
市場事業	3 /	148
と畜場事業	0 /	34
宅地造成事業	12 /	382
下水道事業	6 /	2,215
観光施設事業	5 /	211
その他事業	0 /	96
計	67 /	5,849

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。